福岡といえばアジア⇔アジアといえば福岡
福岡の「アジア」をもっとグローバルにブランディング

# 福岡市における
# アジア政策の
# 過去・現在・未来　２

ーアジア政策資産で福岡市の豊かな未来を創るー

【最終報告　提言　-未来-】

2010年3月

財団法人　福岡アジア都市研究所

## Creativity and Knowledge of ASIA in FUKUOKA　★福岡におけるアジアの創造的知の資産★

1979　世界初　アジアの近代現代美術に着目した「アジア美術展」を開催
1987　福岡市基本構想「活力あるアジアの拠点都市」を目指すことを宣言
1989　日本初　アジアを冠につけた　地方博「アジア太平洋博覧会」開催
　　世界唯一　「アジア太平洋こども会議 IN 福岡」開始
1990　アジア太平洋都市宣言
　　アジアに浸る１ヶ月「アジアマンス」開始
　　世界唯一　アジアの知性を顕彰する「福岡アジア文化賞」開始
　　アジアを表現する空間「アジア太平洋フェスティバル」開始
1991　世界初　アジアの映画祭「アジアフォーカス・福岡国際映画祭」開始
1992　アジアの学術・文化情報拠点「アジア太平洋センター（福岡アジア都市研究所）」設立
1994　アジアの市長が集う「アジア太平洋都市サミット」開始
1996　世界初　アジアの映像文化財アーカイブ「映像ホール・シネラ」設立
1997　世界最大のまちづくり組織「国連ハビタットアジア太平洋事務所」開設
1999　世界初　アジアの現代美術に特化した「福岡アジア美術館」開館
　　世界初　「福岡アジア美術トリエンナーレ」開始
2009　「アジアマンス２０周年」・・・福岡には大きな『アジアの創造的知の資産』が蓄積

資産をもっと発信・体感！

**2010　アジアの創造的な知の資産を活用しうる**
**地域間競争時代における福岡の成長戦略につながる施策を提言する**

★Graduate School of Asia Cultural Life

「アジア文化大学院（仮称）の創設」を構想として提言★

★官民協働型コミュニケーション部局の設置を提言★

★「策定と実施のプロセス」を備えた地域「国際戦略」の策定を提言★

# 目次（第2部）


Ⅰ．研究の背景と目的 …… 1
1．これまでの研究経緯 …… 1
1）研究報告書の構成 …… 1
2）平成 20 年度研究の概要 …… 1
（1）「アジア政策」とは …… 1
（2）アジア政策の評価と課題 …… 5
（3）21 年度に向けた研究の方向性 …… 6
2．21 年度研究の目的と構成 …… 7
1）2つの目的と研究報告（資産活用と国際戦略の検討） …… 7
2）研究の概要 …… 8
（1）実施した調査と報告書 …… 8
（2）研究体制 …… 10

Ⅱ．アジア政策の資産活用策の検討 …… 11
1．市民・ローカルレベルでの検討 …… 11
1）事例研究を通じた検討の考え方 …… 11
2）事例の検証・評価・分析 …… 12
（1）アジアマンス 20 周年事業 …… 12
（2）アジア太平洋都市サミット実務者会議 IN 福岡 …… 26
（3）釜山・福岡都市間交流（釜山-福岡超国境経営大学院） …… 30
（4）福岡アジア都市研究所による「知ってもらう」活動 …… 34
3）事例研究の結果 …… 39
2．国内・国際レベルでの資産活用策の検討 …… 41
1）在京専門家からの評価・提言（要約） …… 43
（1）国際連携・ネットワークの視点「アジア政策への提言（多賀秀敏氏）」 …… 43
（2）国際官民協働・市民交流の視点「東アジア共同体と福岡市（毛受敏浩氏）」 …… 43
（3）国際文化交流の視点「美術文化から見る「福岡のアジア」（岸清香氏）」 …… 44
（4）地域情報の発信の視点「福岡市のアジア政策に向けた地域コンテンツの構築（並木志乃氏）」 …… 45
（5）都市デザインの視点「戦略的コミュニケーションの勧め（伊藤香織氏）」 …… 46
2）アジアの専門家からの評価・提言 …… 48
（1）ソウル・国際連携ネットワークの視点「福岡市アジア政策への提言（梁起豪氏）」 …… 48
（2）北京・都市デザインの視点「福岡市アジア政策への提言（肖渓氏）」 …… 50
3．検討から導かれた提言方向 …… 52
1）国際戦略策定検討の提案 …… 52
2）集客交流・市民参画型の資産活用のプログラ・スキームづくりの提案 …… 53

Ⅲ. アジア政策の資産を活かした取り組み施策の提案 …… 55
1. 構想立案の考え方 …… 55
2. アジア文化大学院（仮称）の創設構想とコミュニケーション部局の創設提案 …… 56
1）アジア文化大学院（仮称）の創設構想 …… 56
（1）構想の背景 …… 56
（2）アジア文化大学院（仮称）のイメージ …… 58
（3）アジア文化大学院の創設までの課題と段階的取り組み …… 59
2）コミュニケーション部局の設置 …… 61
（1）提言の背景 …… 61
（2）官民協働型コミュニケーション部局の設置 …… 61

Ⅳ. 総括 …… 62
1. 本研究の成果 …… 62
2. まとめにかえて「アジア文化大学院（仮称）の創設に向けて」 …… 62

Ⅴ. 資料 …… 63
1. 専門家からの提言 …… 63
1）在京専門家からの評価・提言 …… 63
（1）国際連携・ネットワークの視点「アジア政策への提言（多賀秀敏氏）」 …… 63
（2）国際官民協働・市民交流の視点「東アジア共同体と福岡市（毛受敏浩氏）」 …… 65
（3）国際文化交流の視点「美術文化から見る「福岡のアジア」（岸清香氏）」 …… 66
（4）地域情報の発信の視点「福岡市のアジア政策に向けた地域コンテンツの構築（並木志乃氏）」 …… 69
（5）都市デザインの視点「戦略的コミュニケーションの勧め（伊藤香織氏）」 …… 71
2）アジアの専門家からの提言 …… 74
（1）ソウル・国際連携ネットワークの視点「福岡市アジア政策への提言（梁起豪氏）」 …… 74
（2）北京・都市デザインの視点「福岡市アジア政策への提言（肖渓氏）」 …… 79
2. 都市フォーラムでの公開討論 …… 82
1）フォーラム概要 …… 82
（1）タイトル …… 82
（2）概要 …… 82
2）フォーラム骨子（発言要旨） …… 84
（1）1部・2部 …… 84
（2）3部の発言要旨（敬称略） …… 84
3）フォーラムの成果（アンケート結果概要） …… 90
（1）成果としてのムーブメントの創出 …… 90
（2）アンケート結果 …… 91
3. 民に見る「新たな都市の教育プログラム」の展開事例 …… 94
1）紺屋サマースクール 2009 …… 94
2）福岡テンジン大学 …… 96
4. 主な参考文献 …… 98

## Ⅰ．研究の背景と目的

### １．これまでの研究経緯

#### １）研究報告書の構成

本研究報告書は、平成 20 年度から 21 年度にかけて取りくんだ「福岡市におけるアジア政策の過去・現在・未来」に関する研究の２年目、最終年度の成果を取りまとめたものである。

本研究全体の報告書は３部構成となっており、その１部にあたる 20 年度の研究成果は、「福岡市におけるアジア政策の過去・現在・未来１－福岡市のアジア政策の成果を検証し『国際都市・福岡』に向けた方向性・アプローチを検証する－【中間報告：基礎調査－過去と現在－】（平成 21 年３月）（財）福岡アジア都市研究所」として既に刊行されている。

http://www.urc.or.jp/syuppan/kenhou/documents/20Asia1.pdf

21 年度の報告書は２部構成であり、それぞれ全研究報告の第２部、第３部として分冊形式にて取りまとめられている。

各報告書のタイトルは図表Ⅰ-１に示すとおりとなっており、本報告書は全体の第２部にあたるものである。

図表Ⅰ-1 本研究報告書の各部タイトル

| 部 | タイトル |
|---|---|
| 第１部 | 福岡市におけるアジア政策の過去・現在・未来１<br>－福岡市のアジア政策の成果を検証し『国際都市・福岡』に向けた方向性・アプローチを検証する－【中間報告：基礎調査－過去と現在－】 |
| 第２部 | 福岡市におけるアジア政策の過去・現在・未来２<br>－アジア政策資産で福岡市の豊かな未来を創る－【最終報告：提言－未来－】 |
| 第３部 | 福岡市におけるアジア政策の過去・現在・未来３<br>－福岡市の国際戦略とアジア政策の未来－【最終報告：提言－国際戦略－】 |

#### ２）平成 20 年度研究の概要

##### （１）「アジア政策」とは

###### ①「アジア政策の定義」

本研究における「アジア政策」の定義を今一度確認しておく。

アジア政策と言うと、通常、国家レベルで政策を考える場合対アジア政策のことを意味する。しかし、ここで研究対象とする福岡市の「アジア政策」は対アジア政策ではない。そして、これまで数多くの地方自治体が取り組んできた「国際政策」や「国際化政策」とも異なる。なお、山下（2008）の整理によれば、国際政策は国際化政策を戦略的に発展させたものである。

図表Ⅰ-2 国際関連政策の種類と本研究における定義

| | |
|---|---|
| 国際化政策 | 国際交流・国際協力、在日外国人問題など、国が進める「地域の国際化政策」の補完として進められた政策である。また、個別政策領域においては、港湾の国際化（航路開拓・運営管理の国際標準化等）、地場企業の国際化（貿易・海外進出等）支援などの施策も国際化政策の中に位置づけられている。 |
| 国際政策 | 1990 年代後半以降に急激に表面化してきたグローバル化の様々な課題に対し、地域が能動的に取り組んでいこうという政策で、地域の自律的経営を支え、自律的発展に寄与しうる視点を持った、地域全体で取り組む総合的な地域政策である。国際化政策を戦略的に発展させたものであり。従来型の国際化政策を内包する。 |

注）山下（2008）を基に作成

福岡市役所内においても、「アジア政策」は一般的な言葉ではない。ただし、福岡市の行政に少しでも通じていれば、なんとなく「アジア政策」の意図するものは分かるという言葉である。それ故に、アジア重視の国際政策、あるいは、アジア人（主に韓国中国人）に配慮した都市整備政策、などの意味合いで口語的に用いられることは稀なことではない。しかし、きちんと定義づけを行い、公式に用いられることはなかった言葉である。

本研究では、この「アジア政策」という言葉をここで敢えて用いる。何故ならば、アジア政策を定義づけ、可視化して、評価できるようにしなければ、福岡市が 1987 年以降取り組んできた、先駆的かつ個性的な本政策の成果を確認することができないし、その成果資産を今後の都市づくりに活かしていくことができないと考えたからである。なお、「アジア政策」は未定義なので本来「（仮称）アジア政策」とすべき言葉であるが、新たに作る言葉と混同される可能性もあるので、本研究では仮称をはずした形で、本言葉を用いていく。そして、本研究における定義を次のように定める。

**「福岡市のアジア政策」の定義**

**「成長するアジアの力を活かす」という視点を持って進めていくことによって、新たな都市の価値や個性を創出することを目的とした都市戦略と言える。**

補足すれば、1987 年に策定された「福岡市基本構想」の都市像の１つ「活力あるアジアの拠点都市」を目指していくための各種施策（「国際化の推進施策」「都市機能の強化施策」「活力ある産業の振興施策」「広域交流拠点機能の整備施策」）を、「成長するアジアの力を活かす」という視点を持って進めていくことによって、新たな都市の価値や個性を創出することを目的とした都市戦略である。

つまり、長年アジア大陸との交流玄関口であったという歴史的背景、成長する東アジア地域との地理的近接性、など福岡市の特性を内外に宣伝し、アジアの成長のイメージを福岡の成長のイメージに活用して行こうという、都市マーケティング戦略であったと考えられ、現在、横浜市などが精力的に進めている「創造都市政策」と同じよ

うな位置づけで理解すべきものである。

なお本基本構想は、22 年たった現在においても、全く変わらぬ姿で用いられている。しかしながら基本計画や各種資料においては、「アジアの拠点都市」を「アジアの交流拠点都市」と「交流」を加えた形で用いることが多い。

**②具体的な施策・事業（アジア政策のキラーコンテンツ）**

20 年度研究では、1987 年以降のアジア政策に該当する 41 施策・事業を、①定期イベント、②コンベンション、③都市間提携締結、④国際機関設置、⑤国際的施設・機関整備の５つの分野に分類したうえで、「福岡市の独自・オリジナル施策」として 12 の施策・事業を抽出した。

図表Ⅰ-３は、12 件のオリジナル施策を、その特徴を示す言葉とともに経年で整理したものである。20 年度研究においては、下表における下線の施策・事業を中心として、個別の評価・成果の検証を行った。

図表Ⅰ-3 アジア政策に該当する主要施策・事業（キラーコンテンツ）

| | |
|---|---|
| アジア政策前史 | |
| 1979 年 | 世界初 アジアの近代現代美術に着目した アジア美術展 を開催 |
| アジア政策の始まり | |
| 1987 年 | 福岡市基本構想 活力あるアジアの拠点都市 を目指すことを宣言 |
| 1989 年 | 日本初 アジアを冠につけた 地方博 アジア太平洋博覧会 開催 |
| | 世界唯一 アジア太平洋こども会議 IN 福岡 開始 |
| 1990 年 | アジア太平洋都市宣言 |
| | アジアに浸る１ヶ月 アジアマンス 開始 |
| | 世界唯一 アジアの知性を顕彰する 福岡アジア文化賞 開始 |
| | アジアを表現する空間 アジア太平洋フェスティバル 開始 |
| 1991 年 | 世界初 アジアの映画祭 アジアフォーカス・福岡国際映画祭 開始 |
| 1992 年 | アジアの学術・文化情報拠点 アジア太平洋センター 設立 |
| 1994 年 | アジアの市長が集う アジア太平洋都市サミット 開始 |
| 1996 年 | 世界初 アジアの映像文化財アーカイブ 映像ホール・シネラ 設立 |
| 1997 年 | 世界最大のまちづくり組織 国連ハビタットアジア太平洋事務所 開設 |
| 1999 年 | 世界初 アジアの現代美術に特化した 福岡アジア美術館 開館 |
| | 世界初 福岡アジア美術トリエンナーレ 開始 |
| そして、現在福岡には アジアの創造的知の資産 が蓄積されている | |

なお、図表Ⅰ-４は、アジア政策の主要施策の全体である。

図表Ⅰ-4 アジア政策の主要施策全体

| 年 | ■ アジア政策の主要施策<br>○ 福岡市独自・オリジナルの施策 | 継続中の定期イベント | コンベンション | 都市間提携締結 | 国際機関設置 | 国際的施設・機関整備 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1989 | アジア太平洋博覧会(よかトピア)開催 | | ○ | | | |
| | イポー市と姉妹都市締結 | | | ■ | | |
| | 釜山広域市と行政交流都市締結 | | | ■ | | |
| | アジア太平洋こども会議・イン福岡開始 | ○ | | | | |
| 1990 | アジアマンス開始 | ○ | | | | |
| | 福岡アジア文化賞開始 | ○ | | | | |
| | アジア太平洋フェスティバル開始 | ○ | | | | |
| 1991 | アジアフォーカス・福岡国際映画祭開始(2009年より名称に国際を付加) | ○ | | | | |
| 1992 | (財)アジア太平洋センター設置＊(財)福岡アジア都市研究所に後継 | | | | | ○ |
| | アジアフレンドリーコンサート開始＊九響＆アジアのオーケストラに後継 | | | | | ■ |
| 1993 | 博多港国際ターミナル開業 | | | | | ■ |
| 1994 | アジア太平洋都市サミット開始 | ■ | ■ | ○ | | |
| | 福岡コンベンションビューローがシンガポール政府観光局と姉妹提携 | | | ■ | | |
| 1996 | 福岡市総合図書館・シネラ開館 | | | | | ○ |
| 1997 | 上海港と技術交流港提携 | | | ■ | | |
| | アジア経済交流センター設置 | | | | | ■ |
| | 国連ハビタットアジア太平洋事務所(現:福岡本部アジア太平洋担当)開設 | | | | ○ | |
| | (株)九州国際エフエム開局 | | | | | ■ |
| 1999 | 釜山広域市と経済交流都市締結 | | | ■ | | |
| | 福岡アジア美術館開館 | | | | | ○ |
| | 第1回福岡トリエンナーレ開催＊アジア現代美術展(1979～)より後継 | ○ | | | | |
| 2000 | 福岡市・釜山広域市と経済交流促進に関する基本合意書締結 | | | ■ | | |
| | 東アジア(環黄海)都市会議加入 | | | ■ | | |
| 2001 | シンガポール国際企業庁と経済交流機関締結 | | | ■ | | |
| 2002 | アジア太平洋都市観光振興機構(TPO)設立 | ■ | ■ | ■ | | |
| 2003 | 上海港と相互交流港締結 | | | ■ | | |
| | 大連港と相互交流港締結 | | | ■ | | |
| | 青島市と経済交流促進に関する基本合意書締結 | | | ■ | | |
| | 大連市と経済交流促進に関する基本合意書締結 | | | ■ | | |
| | 国際新華商会議in福岡開催 | | ■ | | | |
| 2004 | 広州市と経済交流促進に関する基本合意書締結 | | | ■ | | |
| | 博多港と上海港の友好港締結 | | | ■ | | |
| 2005 | 江蘇省と経済交流に関する覚書締結 | | | ■ | | |
| | 江蘇省中小企業日本代表処開設 | | | ■ | | |
| | 杭州市と経済交流促進に関する覚書締結 | | | ■ | | |
| | 広州港と相互交流港締結 | | | ■ | | |
| | 天津港と相互交流港締結 | | | ■ | | |
| | アジア太平洋都市観光振興機構(TPO)第2回福岡総会開催 | | ■ | | | |
| 2006 | 長春対外経済技術合作有限公司福岡事務所開設 | | | ■ | | |
| 2007 | 釜山広域市と姉妹都市締結 | | | ■ | | |
| 2008 | 観光コンベンションビューローが広州市旅遊局と観光協力協定を締結 | | | ■ | | |

## （２）アジア政策の評価と課題

20 年度の研究においては、福岡市のアジア政策の「過去」と「現在」を、キラーコンテンツを中心に様々な角度から検証した。その結果、図表Ｉ－５に示すように、様々な面での成果が確認されたが、とくに重層的に蓄積された価値ある「アジアの創造的知」が、それぞれ閉鎖的に点在しているため、まとまった存在として認識されてきておらず、それが故に、シティプロモーション等具体的施策の展開に有効に活用されずにきていたということが分かった。

図表Ｉ－5 アジア政策における主要な評価・成果、問題点・課題の一覧

| | 主な評価・成果 | | | | | 問題点・課題 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ネットワークの形成 | 市民参画のツールとして機能 | 多文化共生社会づくりへの貢献 | シティプロモーションへの寄与 | 地域の活性 | |
| ■定期イベント | | | | | | 認知度を上げるために、個々の成果を意識化し、共有しうる「統合したイメージづくり」が必要 |
| アジア太平洋こども会議・イン福岡 | 将来にわたるアジア人材ネットワーク | 市民参画ー大プラットホームとして機能 | | 海外における福岡市の知名度向上・好印象醸成に大きく貢献 | | |
| アジアマンス | | | アジア文化への理解促進に貢献 | 活用可能なコミュニケーションツールとして定着 | 新規事業・起業の契機<br>デザイン関連産業の振興 | |
| 福岡アジア文化賞 | 知識人ネットワークの集積 | | | | | アピール不足のため、成果の活用が不十分 |
| アジア太平洋フェスティバル | | | | | | 経済効果を追うこと、企業色を出しすぎることに難色を示す見方も |
| アジアフォーカス | | ボランティアの受け皿として機能 | | | | ブランド価値の失墜、今は「アジア映画といえば釜山」 |
| 福岡トリエンナーレ | | | | | 福岡アジア美術館の同時代性を担保 | |
| ■アジア太平洋博覧会 | | | | 「福岡の都市像」を強く内外にアピール | 福岡のモダンなイメージを百道と共に形成、発信 | 今、新たな20年をつくる政策を表明する時期に |
| ■都市間提携締結 | | | | | | 「アジア都市重視」「多都市間ネットワークへの積極性」「重層的提携」の戦略的展開が必要 |
| 広州市との提携 | | | | | | 福岡市の存在感の低下<br>若い世代を巻き込むような交流プログラムの展開が必要 |
| 釜山市との提携 | 福岡市にとって最重要の海外都市パートナー | | | | | 密接な関係の強化と情報として整理し対外的に発信 |
| アジア太平洋都市サミット | | | | シティプロモーションの場として活用は可能 | | 産学官や国際機関との連携による組織的対応が必要 |
| 多都市間ネットワーク形成 | | | | 大規模ネットワークへの参加による可能性は大 | | テーマと都市を厳選した戦略的ネットワークへの参加 |
| ■国連ハビタット福岡本部設置 | 国際的まちづくりネットワーク | | | 福岡市の都市ステイタスをアップ | | ネットワークを市民・企業・NGOに繋げていくことは行政の役割の1つ |
| ■国際的施設・機関整備 | | | | | | 情報の質やネットワークの蓄積を評価できる評価指標づくりが、施設の活性には不可欠 |
| アジア太平洋センター | 内外研究者のネットワーク | | | 強力な情報発信力 | | 他機関との連携や協働による学術・文化ネットワークの再構築と活用、APCSなどにおける情報発信力の強化 |
| 映像ライブラリー・シネラ | | | 異文化理解に加え国際貢献施設としても機能 | | | もっと存在のアピールを行っていく必要性 |
| 福岡アジア美術館 | 美術館ネットワーク | ボランティアの受け皿として機能 | | 海外・美術界での高い評価 | | 民のアート活動やネットワークとつながっていく努力が必要 |

これは、本研究を開始するに当たって示した仮説「福岡市はその資産をうまく活用できているとはいえない状況にある」ことを証明する結果となり、その前提で示唆提案した「資産の有効活用方法を検討し、これからの福岡市の活力としていくために、将来を見据えたマーケティング戦略の検討が必要である」ということを、益々現実味を持って構想していかねばならない状況にあることを再確認した。

図表Ⅰ-6 20年度研究から見えてきたアジア政策の評価と課題

| |
|---|
| ①アジア政策の資産(創造的知の集積)に対する高い評価がある |
| ・ 市役所職員、民間企業、NPO 等は、20 年来のアジア政策に一定の評価をしている。<br>・ アジア創造的知の資産とネットワークの形成は国内アジア域内でも、その蓄積において大きな評価が与えられている。<br>・ またアジア政策が福岡市民におけるまちづくりへの1つの大きな市民参画ツール・きっかけとなっており、福岡市を市民の力で元気にする大きな役割を果たしている。 |
| ②資産が共有・活用されていないことによる損失の可能性がある |
| ・ アジアの創造資産の集積は認められるが、総合的に見せて確認する方策を採ってこなかったので、資産として共有されておらず、資産を活用する機会を逸している。 |
| ③アジア政策の資産同士、また民間・市民の中にあるアジア関連資産を結びつけ、<br>新たな資産として発掘していくべきだ |
| ・ 評価の高いアジア政策の資産を役所職員・民間・NPO・市民等にちゃんと知ってもらい、誇りに思ってもらい、官民協働で、効果的に活用していく事が必要である。<br>・ 市民民間がやってきた「結果として福岡の魅力を増してきている活動・事業」を発掘し、アジア政策資産と結びつけていくことも大切である。 |
| ④効果的な活用が期待される国際政策の分野は、シティプロモーションである |
| ・ プロモーションを戦略的に展開するためには、福岡の「アジアの創造的知の資産」をパッケージとしてデザインし、ブランド化していくことが求められる。 |
| ⑤アジアに加え、新しい福岡の魅力を発掘・発見し、資産として共有し、プロモーション<br>していくことも大切である |
| ・ 集客交流の推進においては、福岡市の個人向けサービス業の集積の魅力をもっと活用していくべきである。 |

図表Ⅰ-5は、20 年度研究から見えてきたアジア政策の評価と課題を整理したものである。これらの課題を克服していくための具体的な方策検討が 21 年度に与えられた研究の方向性となった。

### （3）21 年度に向けた研究の方向性

20 年度研究の総括では、これらの評価と課題を踏まえ、「福岡に蓄積したアジアの創造的知」を福岡市の新たな価値・個性として、都市のマーケティング戦略に活かして行くためにラフステップ案（図表Ⅰ-7）を示し、この具体的なステップの検討を、次年度研究の課題の1つとして位置づけた。

図表Ⅰ-7 アジアの創造的知の資産を都市のマーケティング戦略として形作っていくためのステップ

| ステップ | 協働し、巻き込む対象 |
|---|---|
| 1. 資産を知ってもらう | 市職員・市民・マーケティング活動の担い手（産官学） |
| 2. 資産を魅力として共有してもらう | 市職員・市民・マーケティング活動の担い手（産官学） |
| 3. 魅力資産をより多くの人に伝える方法を考える | 市民・マーケティング活動の担い手（産官学）・商品・サービス・情報の受け手 |
| 4. 魅力資産にひかれて、福岡を行き先に選ぶ可能性のある人たちにアピールする方法・仕組みを検討する | 市職員・市民・・マーケティング活動の担い手（産官学）・商品・サービス・情報の受け手・行き先を探している人 |

また、各ステップを構成する施策のキーワードとして、「官民協働」「市民参画」「連携共有」「人材育成」の４つ視点・姿勢に着目し、これらのステップを踏みながら、この４つのキーワードを意識した政策を展開していくことが今後はますます重要になってくることを示唆した。

そしてその上で、そのような政策を展開していくために求められる、「体制の再構築（ネットワーキング)」、や「評価システム」など運用面に関わるマネジメントの視点も研究の要素に加えていくことが必要であることに言及し、次の３つの目的に基づく研究を進めていくことを明言、この３つの目的を実現するために、課題解決策を見出せるようモデルプログラムの推進と検証によって、実証的な研究を行い、実践的かつ革新的な国際政策を提案していきたいと総括した。

これがこれまでの研究の経緯である。

●政策推進の体制・アプローチ方法の再構築
●政策推進を牽引する重点分野の設定と先導的プロジェクトの推進
●効果測定・ベンチマークシステムの設定と導入

21 年度研究報告書は、これらの課題を引き継いだ形で研究を開始し、そして、より詳細かつ多面的な検討による視点の変更や追加などを行いながら、研究を進めてきた成果である。

## ２．21 年度研究の目的と構成

### １）２つの目的と研究報告（資産活用と国際戦略の検討）

先述したとおり、本研究全体は３部構成であり、21 年度研究は２つの報告書に分かれている。これは、本年度の研究を通じて、新たな気づきがあり、視点の変更と最終的に提案する内容についての考え方に修正を加えることとしたためである。

**新たな気づきと視点の変更点**

- 本研究は、当初、新たな国際政策の提案、「国際都市・福岡」に向けた方向性・アプローチを探ることを目的に掲げていたが、アジア政策は、国際政策に分類されるものではなく、近年、先進的な都市・地域で取り組まれるようになってきた国際戦略の一部に位置づけられるべきものではないかとの考えを持つようになった。
- その背景には、リーマンショック後、世界の都市・地域、都市・地域政策が、大きく変化し始め、その大きな変化の１つが、国際戦略の策定と積極的な展開であることが明らかになったことがある。
- しかしながら、福岡市ではこれまで国際戦略というものは策定されておらず、またわが国においても、自治体の国際戦略というものは、きちんと定義されておらず、また策定している自治体も希少であり、学術的にも何を持って国際戦略であるといえるのか、検討整理されていない領域である。
- 従来型の国際政策の枠組で考えるのではなく、新潮流である「国際戦略とは何か」ということを、調査・分析した上で、その新たな枠組の中で、「活用可能なアジア政策」を検討すべきではないかと考えた。

都市・地域間競争の時代にあっては、社会環境の変化にすばやく対応した政策研究が必要である。このような考えから、「純粋に、アジア政策の資産を活かしていくための方策を提案する」と「国際戦略の策定を検討し、そのなかでのアジア政策の意味と役割を明らかにする」という２つの目的に分け、本研究では、より今日的状況、将来を見据えた都市戦略の提案を行うこととし、研究を再構成したのである。

図表Ⅰ-8 各部研究のタイトルと目的

| 部 | タ　イ　ト　ル | 目　　的 |
|---|---|---|
| 第２部 | 福岡市におけるアジア政策の過去・現在・未来２<br>－アジア政策資産で福岡市の豊かな未来を創る－ | アジア政策の資産を活かしていくための方策を提案する |
| 第３部 | 福岡市におけるアジア政策の過去・現在・未来３<br>－福岡市の国際戦略とアジア政策の未来－ | 国際戦略の策定を検討し、そのなかでのアジア政策の意味と役割を明らかにする |

### ２）研究の概要

#### （１）実施した調査と報告書

本年度は、文献等資料調査の他、次の５種の調査・事業の実施によって研究を進めた。

**①資産活用策の検討のための事例研究（第２部Ⅱ章１）**

・内容：昨年度示したアジア政策の資産活用のためのステップを具体的に進めてい

くための方策を明らかにするために、今年度実施されたアジア政策の施策・事業において、新たに試みられた「官民協働」「市民参画」「連携共有」「人材育成」「情報発信」の取り組みについて、その効果課題について事例研究した。

・事例対象：

・アジアマンス 20 周年事業
・アジア太平洋都市サミット実務者会議 IN 福岡
・釜山・福岡都市間交流「釜山-福岡超国境経営大学院」
・福岡アジア都市研究所による「知ってもらう」活動

**②官民協働パートナーヒアリング調査（第２部Ⅱ章１）**

・内容：アジア政策資産は官民協働で活用していくべきとの考え方に基づき、これまで福岡市の事業に数多く携わってきている広告・集客交流関連の地元民間企業のプランナーに、具体的な活用のためのアイデアや課題をヒアリングした。

・対象：天神エフエム株式会社、株式会社 KJ 企画、株式会社キャナルエンターテイメントワークス

**③研究会形式による専門家インタビューと提言依頼（第２部Ⅱ章２、第３部への反映）**

・内容：福岡のアジア政策の資産を、外部の目から活用していくための提言を、東京、ソウル、北京の関連専門家に求めた。研究会方式をとり、提言を原稿執筆としてお願いした（一部は福岡アジア都市研究所によるインタビューメモ）。

・対象：

・多賀秀敏氏　早稲田大学大学院社会科学総合学術院長
・毛受敏浩氏　（財）日本国際交流センターチームプログラムオフィサー
・岸清香氏　都留文科大学講師
・並木志乃氏　東京大学大学院情報学環交流研究員
・伊藤香織氏　東京理科大学准教授
・梁起豪氏　韓国聖公会大学教授
・肖渓氏　中国人間居住環境委員会常務副秘書長

**④国際戦略策定の先行事例調査（第３部）**

・内容：今後、福岡市においても都市・地域間競争を意識した国際戦略の策定が必要との視点から、先行的に策定、あるいは先行を検討中の海外都市を訪問し、ヒアリングと資料の収集を行った。また国内の都市に関しては文献資料調査を行った。

・対象：

・国際地域ベンチマーク協議会に参加する一部の都市：
ヘルシンキ、ストックホルム、ダブリン、ミュンヘン

・国内の国際戦略の策定を検討中の都市：川崎市、北九州市、横浜市

**⑤「都市フォーラムの開催」（第２部Ⅲ章、Ⅳ章、Ⅴ章資料）**

・概要：今後、本研究に示した提案・構想を実現していくためには、官民協働の担い手のなかに協働のムーブメントや具体的な活動を起こしていくことが必要不可欠であり、資産活用のための一歩である。そのような考えに基づき、福岡市の広報・集客交流担当部署を交え、本提案内容について討論する市民公開のフォーラムを開催し、具体的な実行レベルでの展開可能性のあるプログラムやスキームについて意見の交換を行うとともに、情報提供を行った。

・構成：

１部：福岡アジア都市研究所自主研究報告

山下永子（福岡アジア都市研究所研究主査）

２部：福岡への提言

岸清香（都留文科大学講師）

並木志乃（東京大学大学院情報学環交流研究員）

伊藤香織（東京理科大学准教授）

３部：対談+質疑応答

モデレータ

山下永子（福岡アジア都市研究所研究主査）

ディスカッサント

佐々木喜美代（福岡市広報課長）

帆足千恵（福岡観光コンベンションビューロー広報係長）

２部の提言者

・開催日時・場所

2010 年３月 30 日（火）14：30～１７：00

福岡ビル大ホール

・参加者数

120 名

**（２）研究体制**

・研究責任者（全文執筆）　山下永子　（財）福岡アジア都市研究所　研究主査

・研究分担者　山本公平　（財）福岡アジア都市研究所　交流推進係長（アジア太平洋都市サミット事務局）

唐　寅　（財）福岡アジア都市研究所　主任研究員

## Ⅱ．アジア政策の資産活用策の検討

### １．市民・ローカルレベルでの検討

#### １）事例研究を通じた検討の考え方

平成 20 年度の研究では､アジア政策の資産を活用していくためのステップを進めていくためには市民が自ら資産の活用に巻き込まれていくような｢官民協働｣｢市民参画｣｢連携共有｣｢人材育成｣ の視点に基づく活動が必要であると仮説的に述べ、21 年度にはその具体的な方策の検討が必要であるとの方向性を示した。

ここでは、この４つの視点の仮説の検証と同時に、事例研究を通じてその方策について検討する。

図表Ⅱ-1 資産活用のためのステップ

| ステップ |
|---|
| 1. 資産を知ってもらう |
| 2. 資産を魅力として共有してもらう |
| 3. 魅力資産をより多くの人に伝える方法を考える |
| 4. 魅力資産にひかれて、福岡を行き先に選ぶ可能性のある人たちにアピールする方法・仕組みを検討する |

さて、本年度、アジア政策の各施策・事業の関連分野においては、これらの４つの視点を意識的・無意識に取り入れた試みが少なからず見られた。なかには数年前から取組みが始まっている事業もあるが、新たな試みであることには違いない。これらの試みを事例研究する。

対象とする事例は、｢官民協働｣｢市民参画｣｢連携共有｣｢人材育成｣ の視点を新たに加えることを試みた施策・事業である。従来の活動や蓄積した価値を活性化し、また新たな価値を生みだしていくことに繋がっていくのかを検証・評価することによって、有効な方策と課題を導き出し、アジア政策全体の資産活用に求められる「視点を具現化しうる仕組み」を明らかにしたいと考える。

ここで、事例研究として取り上げる施策・事業は表Ⅱ-２に示す４つの施策・事業である。個々の事例については、検証の切口をあらかじめ設定した主要な視点に求めつつ、｢官民協働｣｢市民参画｣｢連携共有｣｢人材育成｣ の視点からの相互評価を行う。また本ステップが「知ってもらう」「共有してもらう」「伝える方法を考える」「アピールする」ことを目的としていることから「情報発信」の視点も共通する評価軸の１つに加えることとする。

図表Ⅱ-2 4つの事例と検証・分析の視点

| 事例施策・事業 | 検証の視点 | 共通の視点 |
|---|---|---|
| (1)アジアマンス 20 周年事業 | 連携共有 | 情報発信 |
| (2)アジア太平洋都市サミット実務者会議 IN 福岡 | 市民参画<br>(官民協働) | |
| (3)釜山・福岡都市間交流<br>(釜山－福岡超国境経営大学院による官民協働の人材育成) | 官民協働<br>(人材育成) | |
| (4)福岡アジア都市研究所による｢知ってもらう｣活動<br>(大学等と市職員向け広報誌連載の試み) | 人材育成 | |

## ２）事例の検証・評価・分析

### （１）アジアマンス 20 周年事業

**20 周年事業で取り組まれた「連携共有」事例の評価・検証の結果：**

- **「官学民協働による高等教育における専門的人材育成プログラムの展開」と「アジア政策関連施策・事業に関する情報を集約発信していくような組織や担当者の設置」を、より専門的見地から検討すべき方策として整理した。**

- **方策推進のための、大きな課題は、連携共有を継続し、協働を推進するプラットフォームをどう組織していくかであり、連携協働をネットワークし、コーディネートする人材であり、仕組みをどう作っていくかである。**

#### ①事例「連携共有」の概要

平成 21 年度、アジアマンスは 20 周年記念事業を行った。その記念事業の企画段階において、市役所内関係部署担当者は、今後のアジアマンス及びこれまでのアジア関連施策（アジア政策）の資産の活用を検討し、まさに「連携」の視点から様々な試みを行った。

その企画検討段階における、20 周年事業の新たな試みについて概略紹介する。なお（ⅰ）は平成 21 年６月３日に開催された「第 17 回アジア文化関係課長会議」の資料、（ⅱ）は平成 21 年８月７日開催の「アジアマンス 20 周年記念事業関連課長会議」の資料、（ⅲ）は「福岡アジアマンス 2009 実施報告書」及び、20 周年記念事業ホームページの資料である。以下の文章は、本資料の引用と、資料に加筆・省略などの編集を加えたものからなる。

これら資料の内容に着目するのはもちろんのことだが、６月の会議から８月の会議に向けて、20 周年企画の検討が文化担当から始まり、他の関連部署を巻き込み、拡大していった流れにも注目すべきである。共通の目的に向けた横断的な連携の試みが、準備段階から進められたことが確認できる。

#### （ⅰ）20 周年事業の企画検討資料１（平成 21 年６月）

６月の会議では、アジア文化事業関係担当課が記念事業の企画全体案について検討された。その概要は以下の通りである。

**●20 周年事業の目的**

アジアマンスが 20 周年を迎えることから、これまでの取り組みや成果を踏まえ、新しいスタートを切るとともに、本市の今後のアジア交流を推進する契機とする。

**●フェスティバルのリニューアル**

アジア・九州の交流拠点として、「アジア」と「福岡・九州」の魅力を発信するプロモーションの場、市民が主役となった文化交流の場として再編し、会場をコンベンションゾーンに移した。

これは、これまでの会場であった市役所前広場が天候に左右されやすく、スペースに限界があり、他事業との連携が限定されており、天神地区で人の流れが完結しがちであったという難点を抱えていたため、全天候型の会場に移動することにより、これらの問題点を解消するとともに、博多港や博多部など観光客の立ち寄る地区との連動によって、幅広い層の参加者を誘発したいという背景に基づくものである。

**●各事業の位置づけ及び概要－連携で取り組むもの－（計画案）**

**○アジアマンスの新しいスタートを祝う**

・20 周年記念合同セレモニー
（各アジア文化事業の関係者と市民が祝う）集客交流部
・20 周年記念合同レセプション
（アジア文化賞祝賀会に他事業の招聘者も参加）国際部

**○アジア文化を発信する**

・ノーベル平和賞ムハマド・ユヌス氏講演会
（九州大学と共催、若い世代にもアピール）国際部
・アジア映画フォーラム
（アジア映画界を牽引する文化賞受賞監督フォーラム）国際部・文化部

**○アジア文化を創造する**

・アジ美開館 10 周年「第 4 回福岡美術トリエンナーレ」
（21 カ国・地域から 30-35 人・組の作家参加予定）アジア美術館
・招聘作家によるワークショップ等
（フェスティバル会場で実施）アジア美術館
・アジアのコンテンポラリーダンス
（アジアの若手ダンサーによる公演）文化部
・九響とアジアオーケストラとの共演
（釜山市立・ベトナム国立・上海交響楽団の奏者を招聘）文化部

**○アジアの文化の蓄積とこれからを紹介する**

・「20 年の歩み」パネル紹介展
（市役所 1 階ロビーに「アジアマンスギャラリー」設置）集客交流部
・「20 年の歩み」記念誌
（20 年にわたるアジアへの取り組みと今後の戦略を紹介）集客交流部

**○釜山・韓国との交流を深める**

・釜山市姉妹都市締結 20 周年記念セレモニー
（釜山デーを設け、記念事業、伝統芸能披露、観光ブースなどを実施）国際部
・「福岡-釜山」映画祭交流事業
（韓国最新映画を日本発上映、映画祭シンポジウム開催）文化部
・朝鮮通信史パレード
（内容検討中）集客交流部

●他のアジア文化事業の集約

20 周年を記念したその他のアジアマンス・アジアマンス関連事業の集客事業をコンベンションゾーンに集約させることによって、より多くの人の目にとまり、多くの人に様々な事業に参加してもらえるようにする。

（ⅱ）20 周年事業の企画検討資料２（平成 21 年６月）とアジアマンスギャラリー

８月の会議では、アジア文化関係担当課に加え連携するその他の担当者も加わり、共同広報活動の方策と、20 周年の資産を可視化し、多くの市民と共有していくための装置である「アジアマンスギャラリー」や記念映像について検討された。その検討議題は、①アジアマンスの広報スケジュールについて、②市庁舎１階ロビーの展示「アジアマンスギャラリー」の内容について、③アジアマンス 20 周年記念映像についてである。

②の「アジアマンスギャラリー」においては、展示を説明する文章案が検討されたが、図表Ⅱ－３のように最終的に展示された内容とほぼ同様になっている。注目すべきは、６月の段階では、触れられていなかった「アジア太平洋こども会議・イン福岡」「アジア太平洋都市サミット」「国連ハビタット」「福岡アジア都市研究所」が、アジア関連事業として、盛り込まれたことである。

アジアマンスギャラリー展示説明案

## 福岡はアジアとどう向きあうのか～新しい時代、さらなる交流と共生のために～

福岡市は、地理的な近さや歴史的な関係の深さを背景に、全国で最も早くアジアに注目し1987年には、基本構想で「活力あるアジアの交流拠点都市」づくりを掲げ、1989年には、「アジア太平洋博覧会を開催しました。その後、経済、文化、スポーツなど様々なアジア施策を展開してきましたが、2008年策定の「福岡市2011グランドデザイン」においても、「こども」「環境」とともに「アジア」を市政の大きな柱として位置づけています。

アジアは今、経済成長を背景として、急速に発展し大きく変化しています。このアジアマンスギャラリーでは、本市がこれまでに行ってきた文化交流を中心に紹介していますが、より大きく、身近になったアジアと今後どう向き合っていけばいいのか考えるきっかけになれば幸いです。

○ アジアマンスは、福岡のアジア交流のシンボル的な事業ですが、アジアマンス以外でも、NPO法人が主催する「アジア太平洋こども会議・イン福岡」は将来にわたるアジアとの人材ネットワークづくりとして高い評価を受けており、また、福岡市が呼びかけて発足した「アジア太平洋都市サミット」はアジア諸都市のトップ同士が意見交換を行う貴重な機会となっています。さらに、文化面では、アジアのコンテンポラリーダンスなど新しい活動も始まっています。

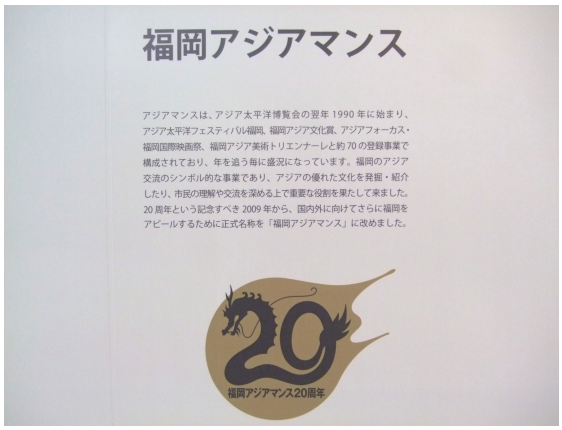
○ 福岡市には、世界に7つの姉妹都市がありますが、その中でも、アジアの都市とは、とりわけ活発な交流を行っています。2009年は、広州市（中国）と友好都市締結30周年、釜山広域市（韓国）、イポー市（マレーシア）とはそれぞれ姉妹都市締結20周年を迎え、ますます大切なパートナーとなっています。

○ 都市化や居住に関する問題に取り組む国連ハビタット福岡本部（アジア太平洋担当）が本市に開設されたことは、本市のアジアの交流拠点都市としての地位向上のうえでも大きな意義を持っています。また、福岡アジア都市研究所は、アジア太平洋地域の学術研究や研修交流を推進する上で、重要な役割を担っています。

○ よかトピア記念国際財団は、福岡都市圏の国際化を推進し、市民レベルの国際交流を支援しています。このアジアマンスギャラリーも同財団からの特別助成を受けて設置したものです。

図表Ⅱ-3　アジアマンスギャラリー

A　アジアマンス20周年記念ロゴ




B　市役所１階に設けられたギャラリーの表示

C　全体のメッセージと取り組み年表

D　姉妹都市交流

E　福岡アジア文化賞

F　福岡アジア美術トリエンナーレ

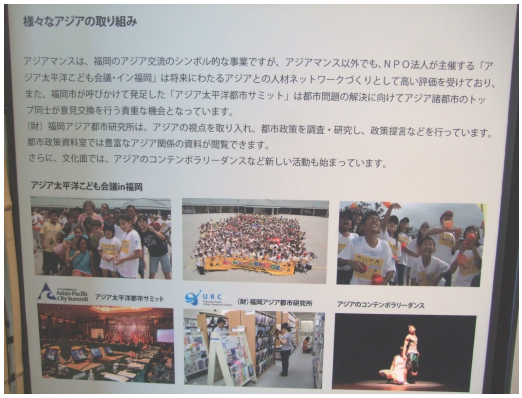
G　アジア太平洋フェスティバル

H　アジアフォーカス・福岡国際映画祭

Ｉ アジアマンス20周年記念事業

Ｊ 福岡アジア美術館

Ｋ 様々なアジアの取り組み

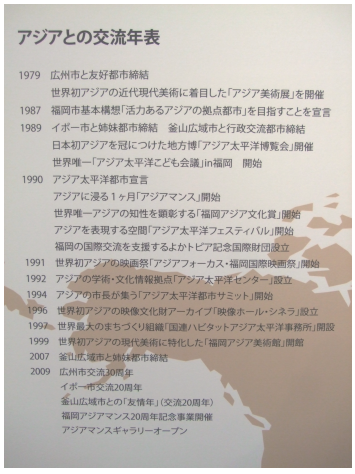



Ｌ 国連ハビタット福岡本部

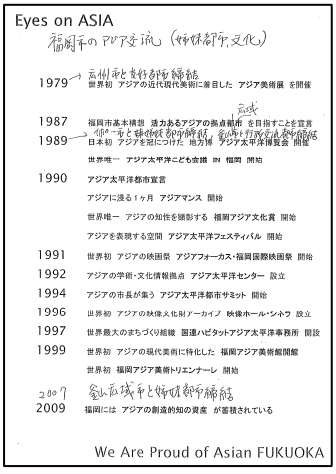
これらの展示や記録映像が、福岡市庁舎の１階に常設展示されて以来、数多くの市民、外からの来訪者が、「アジア政策の資産」を日常的に見られるようになったことの波及効果は大きい。連携することのメリットは「数の力」であるが、同じ理念の元に始まった事業だからこそ「メッセージ力」が発揮されたのだと考える。

なお、本展示において、2008 年度の本研究報告書第１部が貢献していることにも触れておきたい。図表Ⅱ－４の左は展示に掲載された「アジアとの交流年表」であるが、これは右「福岡市におけるアジア政策の過去・現在・未来１」報告書の冒頭部分を活用したものである。これは、福岡アジア都市研究所とアジアマンス事業との連携の成果とも言える。

図表Ⅱ－4　展示「アジアとの交流年表」と昨年度報告書の年表


アジアとの交流年表

1979　広州市と友好都市締結
　　世界初アジアの近代現代美術に着目した「アジア美術展」を開催
1987　福岡市基本構想「活力あるアジアの拠点都市」を目指すことを宣言
1989　イポー市と姉妹都市締結　釜山広域市と行政交流都市締結
　　日本初アジアを冠につけた地方博「アジア太平洋博覧会」開催
　　世界唯一「アジア太平洋こども会議」in福岡　開始
1990　アジア太平洋都市宣言
　　アジアに浸る１ヶ月「アジアマンス」開始
　　世界唯一アジアの知性を顕彰する「福岡アジア文化賞」開始
　　アジアを表現する空間「アジア太平洋フェスティバル」開始
　　福岡の国際交流を支援するよかトピア記念国際財団設立
1991　世界初アジアの映画祭「アジアフォーカス・福岡国際映画祭」開始
1992　アジアの学術・文化情報拠点「アジア太平洋センター」設立
1994　アジアの市長が集う「アジア太平洋都市サミット」開始
1996　世界初アジアの映像文化財アーカイブ「映像ホール・シネラ」設立
1997　世界最大のまちづくり組織「国連ハビタットアジア太平洋事務所」開設
1999　世界初アジアの現代美術に特化した「福岡アジア美術館」開館
2007　釜山広域市と姉妹都市締結
2009　広州市交流30周年
　　イポー市交流20周年
　　釜山広域市との「友情年」(交流20周年)
　　福岡アジアマンス20周年記念事業開催
　　アジアマンスギャラリーオープン


Eyes on ASIA

1979　広州市と友好都市締結
　　世界初 アジアの近代現代美術に着目した アジア美術展 を開催
1987　福岡市基本構想 活力あるアジアの拠点都市 を目指すことを宣言
1989　イポー市と姉妹都市締結　釜山広域市と行政交流都市締結
　　日本初 アジアを冠につけた 地方博 アジア太平洋博覧会 開催
　　世界唯一 アジア太平洋こども会議 in 福岡 開始
1990　アジア太平洋都市宣言
　　アジアに浸る１ヶ月 アジアマンス 開始
　　世界唯一 アジアの知性を顕彰する 福岡アジア文化賞 開始
　　アジアを表現する空間 アジア太平洋フェスティバル 開始
1991　世界初 アジアの映画祭 アジアフォーカス・福岡国際映画祭 開始
1992　アジアの学術・文化情報拠点 アジア太平洋センター 設立
1994　アジアの市長が集う アジア太平洋都市サミット 開始
1996　世界初 アジアの映像文化財アーカイブ 映像ホール・シネラ 設立
1997　世界最大のまちづくり組織 国連ハビタットアジア太平洋事務所 開設
1999　世界初 アジアの現代美術に特化した 福岡アジア美術館開館
　　世界初 福岡アジア美術トリエンナーレ 開始
2009　福岡には アジアの創造的知の資産 が蓄積されている

We Are Proud of Asian FUKUOKA

（ⅲ）アジアマンス 20 周年記念事業（実施）

●メッセージ

福岡アジアマンスは、アジア太平洋博覧会（よかトピア）の翌年、1990 年に始まり、今年で 20 周年を迎えますが、メイン会場をマリンメッセ福岡や福岡国際会議場に移し、より大規模に、より多彩な内容で開催します。

主要事業である「アジア太平洋フェスティバル福岡」、「福岡アジア文化賞」、「アジアフォーカス・福岡国際映画祭」、「第４回福岡アジア美術トリエンナーレ」に加え、20 周年を記念して、13 事業を実施します。また、合わせて、市民・団体が主催する 67 事業が行われます。（HP 原文）

●主要事業

主要事業は、毎年開催される３事業に福岡アジア美術トリエンナーレが加わっている。このトリエンナーレという言葉はそれ自身、３年に１度の美術展という意味をもっているが、前回の開催は 2005 年と４年前に開催された。今回１年先延ばされた理由は、20 周年事業に合わせ、連携して盛り上げようと言う意図があったからであると言われている。

図表Ⅱ-5 福岡アジアマンス 20 周年事業主要事業の概要

| 事業名 | 日にち | 会場・場所 | 内容 | 来場者数 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| アジア太平洋フェスティバル福岡 | 9月 18 日～20 日 | マリンメッセ福岡サテライトステージ（福岡市役所ふれあい広場他） | アジア太平洋ステージ、アジア太平洋・九州観光プロモーション、アジア太平洋・九州屋台、アジア太平洋・九州プラザなどを開催する。 | 68,000 人 | 【出展】24 カ国・地域、91 ブース |
| | 2 部 10 月 10 日～12 日 | 福岡市役所ふれあい広場 | 2 部として「もっと！海外へ海外旅行フェア」を開催する。 | 30,000 人 | 【出展】13 カ国・地域、33 ブース |
| アジアフォーカス・福岡国際映画祭 | 9月 18 日～27 日の 10 日間 | 西鉄ホール、エルガーラホール、福岡国際会議場 | 【上映作品】<br>アジア 16 カ国・地域、全 25 作品を上映する。（協賛企画を含めると 47 作品）<br>【関連行事】<br>オープニング上映会（福岡国際会議場）、フォーラム、シンポジウム、福岡観客賞授賞式などを行う。 | 18,676 人 | |
| 福岡アジア文化賞 | 9月 16 日～20 日、27 日 | 福岡国際会議場、イムズホール他 | 第 20 回福岡アジア文化賞の授賞式典を開催する。<br>【関連行事】<br>市民フォーラム、学校訪問、文化サロンなどを行う。 | 約 4,500 人 | |
| 福岡アジア美術トリエンナーレ | 9月5日～11 月 23 日 | 福岡アジア美術館、冷泉荘他 | アジア 21 カ国・地域 43 人・組の美術作品の展示、ワークショップなど交流事業を行う。 | 30,479 人 | |

●記念事業

記念事業として、表図Ⅱ-6の13事業が開催された。

図表Ⅱ-6 福岡アジアマンス20周年事業主要事業の概要

| 事業名 | 日にち | 会場・場所 | 内容 |
|---|---|---|---|
| 福岡アジアマンス20周年記念セレモニー | 9月18日 | マリンメッセ福岡 | 「アジア太平洋フェスティバル福岡」「福岡アジア文化賞」「アジアフォーカス・福岡国際映画祭」「福岡アジア美術トリエンナーレ」など、福岡アジアマンス関係者が一堂に会して、記念セレモニーを実施する。 |
| 福岡・釜山友情年式典(福岡・釜山友好交流20周年記念) | 9月20日 | マリンメッセ福岡 | 友好交流20周年を記念し、両市長出席のもと、記念式典を行う。釜山広域市の伝統舞踊の披露やマリンメッセ横イベントバースに上陸した朝鮮通信使が式典に参加し、親書交換式などを行う。 |
| 朝鮮通信使関係行事(福岡・釜山友情年記念) | ①朝鮮通信使「友情のタベ」<br>9月19日 | マリンメッセ福岡 | 福岡市と釜山広域市の伝統芸能やストリートダンス、フアッションショーなどの交流ステージを実施。 |
| | ②朝鮮通信使上陸セレモニー<br>9月20日 | 博多埠頭→マリンメッセ福岡 | 江戸時代に朝鮮王朝が日本に送った外交使節「朝鮮通信使」を再現。日本の漁船団と共にマリンメッセ横イベントバースに上陸し、福岡・釜山友情年式典内において、親書交換式を行う。 |
| | ③朝鮮通信使パレード<br>9月20日 | 冷泉公園→呉服町→川端商店街→キヤナルシティ博多 | 朝鮮通信使行列を再現し、約180名の一行がパレードを行う。 |
| 100年プロジェクト「日々の流」(協賛:福岡文化財団) | 9月18日 | マリンメッセ福岡 | アーティスト日比野克彦氏の監修によりブータン、釜山、福岡市内各所でワークショップを開催。その集大成として作品(フラッグ)の披露をマリンメッセ福岡にて行う。<br>①「日々の流」発表式<br>ブータン、釜山、福岡市内各所のワークショップで制作したフラッグの紹介。<br>②日比野克彦サッカー日本代表スペシャルトーク(ゲスト:岡田武史)<br>「アジア代表日本とワールドカップ」をテーマにトークショーを行う。 |
| 日韓JAZZセッション | 9月18日 | マリンメッセ福岡 | 釜山で活躍するBusan Jazz Orchestra(8名)と福岡市内で活躍するSwing Street Jazz Orchestra(19名)によるジャズセッション。 |
| アジアマンス20周年スペシャルコンサート「SPIRIT OF ASIA」 | 9月19日 | マリンメッセ福岡 | 日・中・韓のミュージシャンが結集し、20周年を祝うコンサートを開催する。<br>【出演】Ryu(韓国)、amin(上海)、中孝介(日本)<br>料金:前売り2,000円／当日2,500円<br>(1フード又は1ドリンク付) |
| ふくこいアジア祭り(主催:ふくこいアジア祭り実行委員会) | 9月19日～20日 | 【審査】<br>予選:福岡市役所ふれあい広場<br>決勝:マリンメッセ福岡 | アジアマンス20周年提携事業として、「ふくこいアジア祭り」を同時開催する。<br>※サテライト:天神中央公園、マリンメッセ福岡周辺 |

| 事業名 | 日にち | 会場・場所 | 内容 |
|---|---|---|---|
| 福岡アジア文化賞 20 周年記念講演会(W 主催:九州大学) | 9月 27 日 | 都久志会館 | 2001 年大賞受賞者ムハマド・ユヌス氏講演会(2006 年ノーベル平和賞受賞)を九州大学とともに主催する。<br>ユヌス氏の設立したグラミン銀行と九州大学の共同ラボ設立検討のための覚書の締結を行う。 |
| 九響＆アジアのオーケストラ 2009 | 9 月 27 日 | アクロス福岡シンフォニーホール | 2001 年のロン＝ティボー国際ピアノコンクールで優勝した韓国のイム・ドンヒョクを迎え、九州交響楽団と中国・韓国のオーケストラの合同演奏会。 |
| アジア・コンテンポラリーダンス・ナウ!トリエンナーレスペシャル | ①ワークショップ 10 月 26 日～11 月2日<br>②公演<br>11 月 3 日 | 福岡市民会館、福岡アジア美術館 | アジアの先駆的なコンテンポラリーダンスを紹介するシリーズ。中国の振付家・ダンサーを招聘し、福岡の人々との作品づくりを行い、最終日に発表公演を開催する。 |
| アジアフォーカス・福岡国際映画祭韓国映画最新コレクション | 9 月 19 日～27 日 | 西鉄ホール、エルガーラホール | 福岡・釜山友情年を記念して、上映作品(日本語タイトル)最新韓国映画の特集上映を実施する。 |
| 第 8 回アジア太平洋都市サミット実務者会議 | 9 月 17 日～18 日 | 博多エクセルホテル東急、福岡アジア美術館、アクロス福岡国際会議場他 | アジア太平洋地域の都市の文化芸術施策担当者や、文化芸術活動の専門家が事例発表や意見交換を行う。福岡アジアマンス 20 周年の各主要事業の視察・参加等も予定。<br>【テーマ】「文化芸術活動による都市の魅力づくり」<br>※会員都市:13 カ国、28 都市 |
| アジアマンスギャラリー」の開設 | 8月 21 日～ | 市庁舎1階ロビー | アジアマンス 20 周年を記念して、本庁舎1階に、アジアマンスの各事業や姉妹都市など、本市のアジア交流を紹介するコーナーを常設で設置する。 |

②試みの評価

20 周年事業で取り組んだ「連携共有」の効果と課題を、「市民参画（参加)」「官民協働」「人材育成」の促進と「情報発信」の視点から評価・検証してみる。

（ｉ）市民参画（参加）は進んだのか

市民参画の度合いを定量的に図ることは難しい。本来であれば、政策決定・推進過程への市民の関わりを把握するために、ボランティアや準備に携わった地元の民間業者などの参画状況も示すべきであるが、今回は、「情報発信」の効果を共通の評価軸としているので、市民参加を持って市民参画の状況を検証する。

表Ⅱ－7は、アジアマンス主要4事業に関する過去の来場者数との比較表である。今年度はトリエンナーレが開催されたため、過去2回のトリエンナーレ開催年と比較している。

これを見ると、アジアフォーカスの来場者数は 2002 年より減少しているものの、前回の 2005 年と同人数の来場者数を獲得している。これは、映画の上映作品数が前回に比べ3分の2に減少していることを考えると、かなりの善戦ではないかと考えられる。また、福岡アジア文化賞に関しても、2005 年に比べると約 1000 人の減少であるが 2002 年に比べると 500 名の増加である。年々予算が縮小

し、大規模なイベントや企画展が開催できなくなってきていることを考えると、これも健闘していると評価できる。

大きな評価を与えるべきは、トリエンナーレである。前々回の約３倍、前回の２倍弱の来場者数を記録している。

実は 2002 年のトリエンナーレは、「アジアマンス 2002 福岡」実施報告書に全く記載されていない。2002 年まではアジアマンスとは距離を置いて、異なる時期（３月～６月）に開催されていたのである。これが、2005 年を機に変わり始める。2002 年から 2005 年の来場者数の伸びは、アジアマンスに位置づけられたことの効果、そして、2009 年の伸びは、アジアマンスの事業として市民に認識の土台ができた上での開催であったことの効果、また、様々な共同広報活動の成果の表れとも考えられる。

また、アジア太平洋都市サミット実務者会議 IN 福岡においても国内外からのゲストの公式視察先としてトリエンナーレを活用し、視察においては学芸員からのレクチャーを受けることができた。これは準備段階の早期から、20 周年記念事業関連課長会議において、相互のスケジュール調整に取り組んだからこそ可能になったことと考える。

このように「連携共有」の試みは、「市民参画（参加）」「情報発信」において、主要事業、とくに福岡アジア美術トリエンナーレにとって大きな力になったものと評価できるのではないか。

ただ一方で、情報発信が地元ローカル重視のため、全国区つまり東京メディアに対する情報発信力が弱いとの指摘もある。これはⅡ章で紹介する専門家からの意見だが、NHK でのトリエンナーレ特集の放映や美術手帖での紹介も期間終了間際に行われた。「横連携して共有」する試みだけでなく、もっと「統合した形で縦に突き抜ける」ような中央にまで届く情報を発信していくことを、今後は新たな課題とすべきと考える。

図表Ⅱ-7 過去 3 回のトリエンナーレ開催年における参加国・地域及び来場者数

| 事業名 | 参加国・地域 | | | 来場者数 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 開催年 | 2009 年 | 2005 年 | 2002 年 | 2009 年 | 2005 年 | 2002 年 |
| アジア太平洋フェスティバル福岡 | 24 カ国・地域 91 ブース | | | 98,000 人（2 部含む） | | |
| アジアフォーカス・福岡国際映画祭 | 16 カ国・地域 25 作品 | 15 カ国・地域 36 作品 | 15 カ国・地域 60 作品 | 18,676 人 | 18,676 人 | 22,601 人 |
| 福岡アジア文化賞 | | | | 約 4,500 人 | 約 5,450 人 | 約 4,059 人 |
| 福岡アジア美術トリエンナーレ | 21 カ国・地域 43 人・組 | 21 カ国・地域 50 人・組 | 26 カ国・地域 30 人・1 組 | 30,479 人 | 17,262 人 | 10,947 人 |

資料：福岡市・福岡アジアマンス委員会「福岡アジアマンス 2009 実施報告書」「福岡アジアマンス 2005 実施報告書」「福岡アジアマンス 2002 実施報告書」アジアフォーカス・福岡映画祭実行委員会「アジアフォーカス・福岡映画祭 2005」「アジアフォーカス・福岡映画祭 2002」福岡アジア文化賞事務局「2005 年（第 16 回）福岡アジア文化賞」「2002 年（第 13 回）福岡アジア文化賞」福岡市教育委員会「平成 18 年版教育要覧」「平成 15 年版教育要覧」

注：2009 年の来場者数は「福岡アジアマンス 2009 実施報告書」掲載のものであるが、2005 年、2003 年のアジア文化賞来場者数は、報告書に人数が記載されている各事業・プログラムへの参加人数を（財）福岡アジア都市研究所が足し算したもの

＜参考資料：在京専門家の指摘＞

アジア文化賞がアジア研究の学界で定評のあるように、福岡トリエンナーレは世界の美術界で「福岡のアジア」をアピールする機会として定着している。今年の福岡トリエンナーレは全国区のメディア報道が遅れたのは残念だったが、開館 10 周年にNHK日曜美術館が特集を組み、地域創造大賞（総務大臣賞）を受賞した。アジア・欧米豪などのアート関係者は誰もが福岡を知っている。（岸清香氏：都留文科大学講師）

（ⅱ）官民協働は進んだのか

2009 年、アジアマンス主要４事業では官民協働を中心として、異なるセクターとの様々な具体的な協働がみられ、一定の成果を挙げた。

図表Ⅱ-8 アジアマンス 20 周年事業で見られた官民を初めとする協働の主要な動き

| | |
|---|---|
| アジア太平洋フェスティバル福岡 | ・ 会場連携：サテライト会場として、イオンモール筑紫野がはじめて加わった。<br>・ 西日本新聞社・じゃらんのタイアップ、及びテレビ西日本の協力により「九州ご当地グルメ」を開催した。このことによって広域連携が<br>・ 2部として「アジア太平洋観光プロモーション」を 10 月に開催した。 |
| 福岡アジア文化賞 | ・ 官民協働ではないが、九州大学との官学協働で「20 周年記念ムハマド・ユヌス氏講演会を開催し、この場において、ユヌス氏が代表を務めるユヌス・センターと九州大学において九州大学内にグラミン・クリエイティブ・ラボ@九州大学（GCL@九大）を設立するための具体的検討を開始する覚書が締結された。 |
| 福岡アジア美術トリエンナーレ | ・ 民間施設であるリノベーションミュージアム冷泉荘においても展示を行った。 |

他セクターとの協働が最も顕著に見られたのは、アジア太平洋フェスティバルである。同フェスティバルは、ここ数年、シティ及び観光プロモーションの場としての位置づけを強く打ち出し、積極的に民間観光セクターとの連携を強めてきていたが、2009 年はマリンメッセ福岡で開催され、会場に大きなゆとりができたため、観光見本市としての様相が強まった。2009 年の特徴は、九州各地域との連携、マスコミとの連携による、インバウンド観光プロモーションの強化である。これまでの観光プロモーションは、アジア太平洋地域を対象としたアウトバウンド観光プロモーションの側面が前面に出ていたが、20 周年を機に、このアジア太平洋フェスティバルという場を通じて、九州全体の観光を全方位的にアピールしていく方向性が強く打ち出された。

情報発信の視点から見ると、他セクターとの協働は、情報発信のチャネルの拡大につながる。来場者個々の目的は様々であっても、場を目指してくる市民及び外部からの参加が増え、結果としてアジアマンスや、アジア太平洋フェスティバ

ルの本来の主旨や目的を理解するきっかけ、及び関連する他の事業に関する情報を提供する機会が拡大することは、好ましいことである。

観光見本市的になることが、本来の主旨からの逸脱に繋がると言う懸念もあるが、市民向けのお祭りに加え、地域経済の活性に繋がる官民協働、広域連携の取組みに対しては、地元の民間事業者からも一定の評価が得られている。

官民協働を推進しながら、本来の開催主旨をきちんと発信していく努力を忘れなければ、アジア太平洋フェスティバルの意義や役割は十分に発揮していけると考えられる。

**＜参考資料：地元民間事業者の評価＞**

今年、マリンメッセで開催されたアジア太平洋フェスティバルを見て、「ようやく福岡で国際観光展らしきものが開催されたか」という感想を持った。前は分散してよく分からなかった。海外の見本市をイメージできたが、無理やりステージを作っているので、狭いと言う印象を抱いた。動線などに工夫がいる。議論が必要なところだ。福岡で見本市を開催するとなると、国際センター、メッセ、ドームしかないが、今回の会場であるメッセは小さく見えた。

市役所の前は、通りがかったから来たと言うお客が多かったが、メッセの場合は、目的を持ってきてもらえている。食事ブースにも行列が出てきた。西日本新聞やぐるなびで、かなり前宣伝したと思うが、その甲斐もあって、個人的には多くのお客さんに来てもらえたと評価している。

アジア太平洋フェスティバルは留学生による料理の提供から始まり、海外シェフを招聘し、アジア料理店に出展してもらうと言った流れを飲食ブースではたどった。そして、踊りの紹介がブース貸ししての旅行プロモーションのためのダンスに変わった。

このように、国際文化理解から国際プロモーションに目的が変わっていくのはOKだと思うが、そもそもの目的が果たして達成されているのかは常に考えるべきだろう。

これまでは、アジアの都市の観光促進のために、お膳立てして宣伝してあげている状態だった。今後はシティプロモーションを念頭におきつつ、福岡市が他都市の情報発信拠点になって行くという方向性もOKではないかと思う。福岡市としては、アジア・九州の都市や地域に、そういう価値や役割を福岡に見出してもらえればよいと考える。（地元・観光関係民間事業者）

福岡アジア文化賞ではいわゆる「官民協働」ではないが、「官学協働」による国際的な「官学民協働」の具体的な動きが見られた。20 周年記念講演を行ったムハマド・ユヌス氏は 2001 年の福岡アジア文化賞受賞者である。2007 年に九州大学はユヌス氏が代表を務めるバングラデッシュの民セクターと交流提携を結び、これまで研究交流を続けてきたが、2009 年に具体的かつ継続的な提携の交渉に入った。

ノーベル賞受賞者（2006 年）であるユヌス氏との関係強化は、九州大学のみならず福岡市、及びアジア文化賞の情報発信力を高める。また、福岡市の九州大学にアジアを代表していく可能性のある社会的貢献性の高い研究所が設立されることは、今後、世界的に注目度が高まっているソーシャル・ビジネスの研究や実践の促進につながり、また国際的なプログラムを展開していくプラットフォーム

の形成の第一歩となる。情報発信の面で言うと、施設やプログラムの実施による動きの可視化は大変有意なことと考える。

間接的であるが、学を巻き込んだ官学民協働は、アジア文化賞のみならず、アジア政策の他の事業も含め、きわめて専門性の高い創造的知の資産・ネットワークの１つの有力な活用方向となるものと考えられる。

**＜参考資料：グラミン・クリエイティブ・ラボ@九州大学（ＧＣＬ@九大）設立検討のための覚書の締結＞**

■概要

九州大学は、ムハマド・ユヌス博士(2006 年ノーベル平和賞受賞者、バングラデシュ)が代表を務めるユヌス・センター(バングラデシュ・ダッカ)(YC)との間で、同氏が提唱する「ソーシャル・ビジネス」の研究・教育、調査および普及のために九州大学内にグラミン・クリエイティブ・ラボ@九州大学(GCL@九大)を設立するための具体的検討を開始するために、平成 21 年9月 27 日に福岡市で開催する「アジア文化賞 20 周年記念ムハマド・ユヌス氏講演会」において覚書を締結することになりました。

■背景

九州大学は、ユヌス氏が 1983 年に創設したグラミン銀行を中心とするグラミン・ファミリーの一社であるグラミン・コミュニケーションズ社と 2007 年7月に交流協定を結び、開発途上国における社会情報基盤モデル構築のための開発協力を行っています。一方、グラミン・ファミリーのグラミン・クリエイティブ・ラボは、世界の大学(英国:グラスゴー大学、ドイツ:ミュンヘン大学など)と「ソーシャル・ビジネス」の研究・教育、調査および普及のために、各大学とGCL@大学の設立を展開しております。このたび、九州大学としても、GCL@九大を、GCLの協力のもと、設立し、「ソーシャル・ビジネス」の研究・教育、調査および普及を推進してまいります。

■内容

GCLと情報交換等を行いながら、九州大学内にGCL@九州大学を設立するために、具体的な検討を開始します。九州大学内に検討チームを形成し、具体的な研究・教育プログラム、スタッフについて検討を行い、また、グラスゴー大学などの他大学のGCLの状況なども調査しながら、来年度設立の向け、準備を進めていきます。

■効果

「ソーシャル・ビジネス」の概念は、「新しい資本主義」とも言われ、世界的に注目を浴びるものであり、九州大学として、この分野の研究・教育、調査および普及に注力していくことは、これからの日本および世界に貢献できるものであると確信しております。

■今後の展開

今年度中に、九州大学内に検討チームを形成し、GCL@九州大学設立の契約を締結し、来年度中に体制を確立し、活動を開始する予定です。また、他大学におけるGCLとの連携についても、同時に検討していきます。

（九州大学知的財産本部 PRESS RELEASE：2009/09/25 より）

福岡アジア美術トリエンナーレは、リノベーションミュージアム冷泉荘において６組のアーティストの展示を行った。冷泉荘はレトロなアパートをリノベーシ

ョンして再生させた民間プロジェクトであり、様々な目的や業態業種の入居者がユニークな活動を行っている。レンタルスペースやギャラリーなどもあり、入居者を初めとする様々な人々がイベントなどの情報発信活動を展開している。

この冷泉荘でトリエンナーレを開催したことによって、アジア美術館に普段関心のない人々のみならず、近隣の住民、また他の入居者などが、トリエンナーレに参加したアーティストたちに直接的に触れることができ、交流が広がった。また、冷泉荘を通じた広報効果も大きく高まった。トリエンナーレの入場者数がこれまでより飛躍的に伸びた要因の１つには、冷泉荘での開催による情報発信と地域交流の活発化があったのではないかと考えられる。

アジアフォーカス・福岡国際映画祭では、表立った官民協働の動きは見られなかったものの、20 周年という節目の年である 2009 年は、アジアマンスにおける官民協働は大きく進み、結果としてこれまで以上の情報発信力を得ることができたと評価できる。

さて、官民協働の視点から事例を評価してきたが、前述したように、九州大学に設立が検討されているグラミン・クリエイティブ・ラボは、まさに、アジア文化賞において形成された人的ネットワークを活かした新たなプロジェクト誕生の事例と考えられる。このようにアジア政策の資産は、専門的で高い質を有するため、大学等高度教育研究機関との連携の相性が良く、協働プロジェクトに結びつきやすい。

官民協働の視点に学の視点を加え、官学民協働の視点による、アジア政策の資産の活かし方を検討すべきと考える。

### （ⅲ）人材育成に繋がったのか

2009 年のアジアマンスでは、これまでにない形のワークショップが開催された。そのうち連携共有によって実施されたものに『特別企画：美大生との交流事業「創造の楽しみ」蔡國強 若者と語る＠福岡アジア美術館』がある。

2009 年福岡アジア文化賞の受賞者であるとともに、第４回福岡トリエンナーレの参加作家である蔡國強氏を福岡アジア美術館に迎え実施されたアジア文化賞「交流プログラム」は、まさに２つのアジアマンス主要事業の連携共有によって実現できたプログラムであり、福岡の美術学生のプレゼンテーション作品に受賞者が直接アドバイスするという内容はアジア文化賞にとっては初めての試みであった。アジア文化賞において長年続けられている学校訪問プログラムも、小・中・高校生の子どもたちの人材育成に繋がってきているが、アジア文化賞受賞者ならではの、超一流の専門家による話やアドバイスは、大学・大学院生レベルに最も刺激と力を与えることができる。専門領域を学ぶ大学生たちに対しては大きな人材育成の機会を提供できたと考えられる。こういったプログラムに関心を寄せる美術を学ぶ学生に対する情報発信力を福岡アジア美術館が有しているからこそ実現できた企画であり、またトリエンナーレと文化賞の準備段階で、両担当部署が情報を共有していたからこそできた連携による人材育成として評価できる。

繰り返しになるが、アジア政策の資産は、専門的で高い質を有するため、大学との連携相性が良く、人材育成のプログラムとして、協働プロジェクトが比較的容易に実施できるのではないか。

**（ⅳ）情報発信力は高まったのか**

「情報発信」の視点から見たアジアマンス 20 周年の大きな成果の 1 つは、市庁舎 1 階に常設のギャラリーが設置されたことである。

連携共有によって、点が面となり、視覚的に確認できるようになったことは評価すべきであるが、課題もある。連携共有を推進した「アジアマンス 20 周年記念事業関連課長会議」が年度の変更により解散に至り、連携共有を進めた担当者たちの繋がりも異動などにより再度ばらばらになってしまった。

ギャラリーを作って終わりでは「情報発信力」がさらに高まることは期待できない。連携共有による情報発信を継続的に行っていくためには、恒常的な連携の仕組み、スキームが求められる。そのためには、アジア政策関連施策・事業に関する情報を集約発信していくような組織や担当者が必要であり、課題と言える。

**③連携共有の視点を活かす具体的な方策と課題**

20 周年事業で取り組んだ「連携共有」事例の評価・検証の結果を基に、1 つの有力な方向として**「官学民協働による高等教育における専門的人材育成プログラムの展開」**を検討すべき方策の 1 つとして整理したいと考える。

この場合、最も大きな課題となるのは、連携共有を継続し、協働を推進するプラットフォームをどう組織するかであり、既存するプログラムを結びつけ、プログラム化できそうな連携協働をネットワークし、コーディネートする人材であり、仕組みをどう作っていくかである。それも情報発信力のある方法でなければ、資産の広い活用にはならない。

情報発信に関して、**「アジア政策関連施策・事業に関する情報を集約発信していくような組織や担当者の設置」**も 1 つの大きな方向性及び課題として整理したいと思う。

**（２）アジア太平洋都市サミット実務者会議 IN 福岡**

**アジア太平洋都市サミット実務者会議 IN 福岡で取り組んだ「市民参画」事例の評価・検証の結果：**

- **「理念と目的を共有できる事業を行う市民との協働促進と情報共有」を検討すべき方策の1つとして整理した。**
- **方策推進のためには、主体的に行動できるリーダーシップ力のある市民や市民によるプロジェクトをまずは巻き込み、その仲間、理解者、支援者が二次的に巻き込まれていくような内発的な参画の流れが必要であると思われることから、「市民活動支援や協働に関わる施策・事業を行う組織や担当者との連携と情報の共有」も1つの大きな方向性及び課題として整理した。**

### ①事例「市民参画」の概要

平成 21 年 9 月 16 日～18 日、アジア太平洋都市サミットが福岡市に戻ってきた。前回の開催は 2002 年の市長会議なので 7 年ぶりである。福岡市以外での開催が続いていたので地元での存在感や認知度もかなり薄れていたサミットであるが、地元開催でもあり、実践的な都市政策について学習・意見交換する実務者会議ということもあり、事務局を持つ当研究所は、本会議をアジア政策の施策・事業において「市民参画」を検証するモデルプログラムの実践の場と位置づけるとともに、他の検証・分析視点を意識したプログラムの実施を試みた。またそのことによる「情報発信力」強化、つまり市民における認知度の向上も内部的な目標の１つに掲げた。本実務者会議のテーマは、会員都市からの要望も高く、市民が関心を持ちやすい「文化・芸術活動による都市の魅力づくり」である。そこで、事務局は市民参画のために４つの仕掛けを組み入れたプログラムを企画し実施した。

１つ目は福祉作業施設「工房まる」とのコラボレーションである。今回のテーマ「文化芸術による都市の再生・都市の魅力づくり政策の展開」は、世界的なブームを超え、都市政策の主流の１つとなってきている。単なる「公による文化芸術振興施策」ではなく、都市構造の変革、市民参画の促進、弱者の社会参画機会創出など、都市の生態系を新たに創造していき、新たな都市の活力としていこうという都市戦略として取組みが活発化してきており、その中核的な動きとして弱者の社会包摂・参画（ソーシャル・インクルージョン）が様々な地域で実践されてきている。本会議では、「文化・芸術が弱者の社会参画を促すツールとなりうること」「地域経済に参加することで弱者が社会の一員として誇りを持った生活を送っていけるようになることの大切さ」を発信したいと考え、そのメッセージを福祉作業施設「工房まる」とのデザインコラボという可視化されたアクションに託し実践した。具体的に行ったコラボは①シンボルマークのデザイン、②シンボルマークを用いた資材の製作（バック・プログラム・名札）、③市民主催の交流パーティにおけるアートライブパフォーマンスの３つである。

図表Ⅱ-9 「工房まる」とのコラボレーション（マテリアル・プログラム・アートライブ）

この「工房まる」とのコラボレーションは、それだけでニュースになり、地域メディアに２度取り上げられ、このような活動や施策が社会的に認知される機会を拡げることができ、また、参加者からも心温まる良い試みであるとの評価もいただけた。

２つ目は前夜祭「市民主催の交流パーティ」の開催である。先に触れたアートライブを１つの目玉パフォーマンスとし、都市政策やまちづくりに関心の高い市民の方々に声をかけ、本来なら、前日から福岡入りをしている会員都市だけが集まるパーティ

に、市民の参画、市民との交流の場を設けた。会費制にも関わらず集まった市民たちは、積極的に交流を深め、市民レベルでの都市政策の情報交換を行った。

３つ目は「民の現場の訪問」である。会議初日、各都市からの参加者は、文化活動や官民協働によるエリアマネジメント組織を通じたまちづくり活動に積極的に取り組む複合商業施設「イムズ」及び、大名地区の古アパート再生プロジェクト「紺屋 2023」を訪問し、担当者やプロデューサーから講話及び現場の案内を受けた。実務者会議の参加者のほとんどは文化芸術担当の行政職員であり、日々、市民や民間の活動支援を行う立場である。その支援活動を民の立場から行政とは異なるアプローチで行っている民間の方々による臨場感あふれる事例紹介は、日ごろ行政側からだけの視点で、また行政のみの力で文化芸術活動の支援を考えがちな特にわが国市職員、また民との協働活動を既に精力的に行っている海外の行政職員にとっても、大変興味のある内容だったようである。その後実施したプログラム評価のアンケートでも現場視察への満足度は高く、情報を持ち帰って市政に活かしたい、もっと情報を得たい等、積極的な評価が多数見られた。

最後の４つ目は、実務者会議への市民参画である。実務者会議本体への直接的な参加は、会議開催の主旨上行わなかったものの、まちづくり組織や NPO などに所属し実践的活動を行う市民の方々にも案内を送付し多数来場いただき、そのまちづくり市民の方々にも、会員主要都市の取組み事例紹介後に設けた質疑応答・意見交換対話に、質問紙による質問･意見の提出と言う形で参画いただいた。また福岡市の事例紹介は、行政職員、文化系 NPO、民間（紺屋 2023 プロデューサー）という３主体によって行い、官民協働によって担われる公的な活動の重要性と方向性を、施策推進の今後の市政として示した。この市民参画のプログラムは実験的な取組みとして手探りな面があり、時間が足りないなどの構成上の反省点の指摘も見受けられたが、アンケートの結果は概ね好評であり、もっと市民や民間の方々の時間が欲しかったと言う意見も多く見られた。

**②補足事例「連携共有」の概要**

（１）でも触れたが、本会議は、アジアマンス 20 周年記念事業の１つとして位置づけられたため、他事業との連携共有の試みも同時に行った。その活動について補足的に若干紹介しておく。

会議初日に「民の現場の訪問」を行ったことは先に述べたが、その時間の前に「公の現場の訪問」として、福岡アジア美術館で講話を聞き、アジアトリエンナーレを鑑賞するプログラムを実施した。また、初日の夜は福岡アジア文化賞授賞式を視察し、受賞を祝うレセプションには、合同レセプションという位置づけで参加した。

この連携共有は、本会議の企画段階で意識的に日程を同じく設定したことで可能となった。合同レセプションにはアジアフォーカスも参加したことから、あらゆる分野の文化芸術の関係者が同一レセプションで交流を深める機会をもてたことは、画期的なことである。また、個別に３カ所で小さいレセプションを開くよりも、効率的で経済的である。しかしながら、サミットのように会員制のネットワークにとっては、会員どうしの交流や情報交換も重要である。会員都市からは、レセプションは別にした

ほうが良かったのではないか、との声も聞かれたことは、連携共有を進める分野やプログラムを今後検討していく上での貴重な経験となった。

**③試みの評価**

アジア太平洋都市サミット実務者会議 IN 福岡で取り組んだ「市民参画」の効果と課題を、「連携共有」「官民協働」「人材育成」の促進と「情報発信」の視点から評価・検証してみる。

**（ⅰ）連携共有は進んだのか**

「市民参画」のプログラムを通じてアジア政策の他の事業との「連携共有」が特に進んだことはなかった。だが、②で補足したように「連携共有」のプログラムを別途実施したので、肯定的な評価を与えてもよいのではないかと考える。

**（ⅱ）官民協働は進んだのか**

「工房まる」とのコラボレーションの成果として、福岡市文化芸術振興財団「文化芸術情報館アートリエ」で、本会議で採用したオフィシャルバックの一般販売が始まったことは、官民協働の１つの成果と言える。

**（ⅲ）人材育成に繋がったのか**

「市民主催の交流パーティ」が１つの人材育成の場になった。普段からエリアマネジメント組織においてまちづくり活動を行っている市民、当研究所の事業「市民研究員」OBOG、また市役所の若手職員などが中心となって、海外を中心とする会員都市の参加者をもてなした。また、会話を通じて、お互いのまちづくりに対する情報や活動を紹介しあった。国際的な視野から福岡のまちづくりを考えることのできる良い人材育成の機会となったと評価できる。

**（ⅳ）情報発信力は高まったのか**

WEB 新聞の「天神経済新聞」において「工房まる」とのコラボレーションの記事が２度掲載された。１つは開催前の告知、もう１つは開催を告げるタイミングで情報発信された。天神経済新聞は、Yahoo ニュースにも配信していることから全国区の情報発信力を有し、また、WEB 上にアーカイブ化されるので、時間を経てもいつまでも検索されて読まれうる媒体である。「工房まる」「福祉作業所」「アートパフォーマンス」などの言葉で検索した人が、意図も予期もせずにアジア太平洋都市サミットの情報を得ることになる。

全く異なる分野で活躍する市民セクターと協働したからこそ記事になり、また検索で引っかかる可能性を高めうる。市民参画、特に「工房まる」とのコラボレーションは確実にアジア太平洋都市サミットの情報発信力を高めることに貢献したと言える。

**④市民参画の視点を活かす具体的な方策と課題**

アジア太平洋都市サミット実務者会議 IN 福岡における「市民参画」事例の評価・検証から、１つの方向として**「理念と目的を共有できる事業を行う市民との協働促進と情報共有」**を検討すべき方策の１つとして整理したいと考える。市民参画といっても、不特定多数の市民ではなく、理念と目的に基づき、主体的に行動できるリーダーシップ力のある市民や市民によるプロジェクトをまずは巻き込み､その仲間､理解者、支援者が二次的に巻き込まれていくような内発的な参画の流れが必要であると思われる。

市民参画を促す対象は、アジア関連の事業を行っている必要はない。むしろアジアという領域とは一見無縁のところで活動している市民の方が、情報の拡がりという意味では有効かもしれない。これまで掲げてきている「連携共有」は主にアジア政策の事業・施策どうしの連携を指していた。しかし、市民参画を促していくためには、行政担当部署では、市民との協働や地域コミュニティを担当する部署との連携による、市民活動に関する情報の共有も重要な視点と考える。

市民参画を通じた情報発信力の向上については、**「市民活動支援や協働に関わる施策・事業を行う組織や担当者との連携と情報の共有」**も１つの大きな方向性及び課題として整理したいと思う。

### （３）釜山・福岡都市間交流（釜山-福岡超国境経営大学院）

**釜山・福岡都市間交流にみる「官民協働」事例の評価・検証の結果：**

- **官民協働の推進のためには担い手の人材育成が重要であり、「リーダークラスの人材に対する教育プログラムの提供」を先行的、同時進行的に実施していくことが望ましい方向と考えられる。**
- **一過性のイベントに終わらせないためには、「教育プログラムを定期・継続して行う場やスキームづくり」も欠かせない。定期・継続して行うことにより、またスキームを確立させることにより、情報発信力は大きく拡大する。**

**①事例「官民協働」の概要**

**（ｉ）超広域経済圏形成に向けた協力事業**

2009 年は福岡市と釜山市による「超広域経済圏」形成に向けた取組みが本格化した年となった。1989 年の行政協定都市締結を経て、2007 年に姉妹都市となった福岡市と釜山市は、行政・民間・市民等の各レベルで、また政策・教育・ビジネス等の様々な分野で幅広い交流を行い、互いの理解と信頼を深めてきたが、都市連携の新しい形として、「福岡・釜山超広域経済圏」形成の推進を共同で進めていくことに合意し、官民協働体制によって、これまでの線的な活動を統合し面的な存在感を創造し、都市・地域間競争の時代に選ばれる地域となっていくためにも、経済活動の活性を促すような具体的なプログラムを官民協働で開発し共同して展開し始めた。

両都市の２都市間交流については、前年度研究のなかで、「釜山市は福岡市にとって最重要な海外都市パートナーである」「集客交流分野における２都市間連携の強化が重要である」という考えに基づき、「他地域よりも密接な人の行き来があっていること、その行き来を支援するような仕組みやサービスが整っていること、行き来が双方の経済・文化振興の活力となっていること、これら３点の強化と、情報として整理して対外的に発信することが求められる」と今後の課題を整理した。

この３番目の課題解決の方策の１つになりうるのが、2008 年に立ち上がり、2009 年に具体的に始まった「福岡･釜山経済協力協議会」による「超広域経済圏形成に向けた協力事業」である。これらは、両市長・両商工会議所会頭による合意書の締結に基づくものであり、まさに官民協働の実践的活動として位置づけられる。

協力事業は、2009 年以降具体的なプロジェクトとして推進されていくが、その先行的なプロジェクトが、2009 年３月から始動している。釜山市のシンクタンクである釜山発展研究院と東西大学による「釜山-福岡超国境経営大学院」の設立である。この大学院はこれらの官民協働による協力事業を推進していくための人材育成のプログラムであり、一般の市民を巻き込む市民参画のプログラムとも言える。この大学院の教育プログラムの開発には九州大学も協力しており、将来的には、より密接な関係を構築していくことが期待されている。

このように専門的人材の育成プログラムが先行的に始まったことによって、超広域経済圏構想は一気に可視化され、現実味を帯び、その後の具体的取り組みへの原動力となった。そこで、ここでは官民協働を推進していくための仕組み・サービスの事例として、釜山-福岡超国境経営大学院を取り上げる。

### （ⅱ）釜山－福岡超国境経営大学院の概要

釜山－福岡超国境経営大学院は、2009 年３月、釜山市の東西大学と釜山発展研究院によって設立された。当大学院についての概要を、公式パンフレットから引用して紹介する。

●設立主旨・背景・特徴など

・釜山－福岡超広域経済圏時代に備え、同地域で経済協力及び民間交流を受け持ちビジネス専門家、政策専門家、地域専門家を養成する。

・東アジア初の超国境経営大学院として国境を越えた国際都市間の協力モデルを提供する。東西大－釜山発展研究院が共同運営し、九州大学韓国研究センターの教授が参加する国境を越えた大学院である。

・MBA 一般課程はもちろん、釜山と福岡の地域的、文化的特性を考慮した特別プログラムを開発し卒業後すぐに現場で活躍できるよう教育される。

●課程概要及び特典

・課程概要

：２年課程

：24 単位以上（論文提出なしで学位取得する場合は 30 単位以上）

：平日夜間クラスと週末クラスで運営

・特典

：国際経営学、政策学、地域学分野最高の講義陣

：勉学奨学金、同門入学奨学金支給

：学位論文を提出せずに単位履修で学位取得可能

●教科運営

・授業方式

：細部分野別に東西大、釜山発展研究院、九州大学韓国研究センターが講義

：単独講義と３機関の講義陣で構成されたチームティーチング形式を並行

：著名人マスタークラス、有名 CEO を招聘、現場学習を中心としたリレー講義

：事例研究中心のケーススタディ

：集中講義のためのモジュール制授業

・教科課程科目

：必修（経営分野）マーケティング、財務管理、財務会計

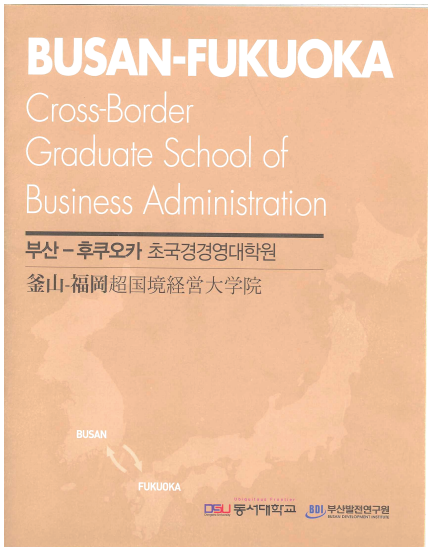
：必修（特化分野）東アジア共同体論、日韓企業経営論、著名人マスタークラス

：選択：経営一般、公共政策、地域ビジネス分野から選択

：地域ビジネス科目として、日本及び韓国関連文化、政策、法規、会計関連

2009 年に入学した学生の多くが社会人であり、国や市の行政職員や民間企業の社員も多く学んでいる。

**図表Ⅱ-10　釜山-福岡超国境経営大学院入学案内パンフレット表紙**




**②試みの評価**

**（ｉ）連携共有は進んだのか**

当大学院は設立されて間もないが、２都市間交流の担当部署が統括する事業以外のアジア政策関連施策・事業との連携共有のプロジェクトが生まれてきている。その１つが福岡アジア都市研究所との連携である。当研究所は、ここ数年にわたり福岡釜山間の交流に関する研究を行ってきているが、その研究担当者が 2010 年５月に講義講師として招聘される。これは、当研究所が釜山発展研究院と提携

関係を結んでおり、釜山発展研究院の研究者が１年間客員研究員として当研究所に在籍したこともあるなどの交流実績、また東西大学からの留学生インターンシップ受け入れ協力の実績などが、背景となって実現したものと考えられる。市のシンクタンクどうしの交流だけでは、研究者や研究関係者だけの交流や学習にとどまり、それが、まちづくりや地域ビジネスを引っ張る民間企業や市民を巻き込むことには繋がりにくい。シンクタンク同士の研究協力が、大学院という舞台を得ることによって、社会人学生たちと繋がり、行動力を伴う都市政策・地域間のまちづくり活動に発展していく可能性を与えられたと言える。

**（ⅱ）市民参画・人材育成は進んだのか**

当大学院は日本語と韓国語でパンフレットを作成しているが、2009 年度は福岡市民の入学者は見られなかった。広報不足もあるが、授業がすべて釜山で行われており、まだ予定されている福岡での授業や、オンライン授業の環境が整っていないからだと考えられる。したがって、福岡市民の市民参画が進んだとはまだ言えない状況にある。しかしながら、釜山市民の市民参画は進み、釜山と福岡の関係強化を担っていくような官民協働の人材育成が確実に進行していっている。

**（ⅲ）情報発信力は高まったのか**

アジア政策の主要施策の１つである福岡アジア都市研究所が、海外で福岡およびアジアに関する研究や取り組み事例などを報告する機会を得た。イベントや国際会議の場ではこれまでも講演や講義を行ってきた経験はあるが、大学院の教育プログラムの一環としての講義は初めてのことだろう。今後、定期枠として定着していく可能性もある。また経営大学院を通じた情報提供は、情報のアウトプット先の多いリーダークラスの人材に直接情報を届けるという意味で、情報発信の有効な方法である。

定期情報発信の機会創出と、顔の見えるリーダーへの直接的な情報提供は、強い情報発信力を発揮するものと考える。

**③官民協働の視点を活かす具体的な方策と課題**

釜山・福岡都市間交流の官民協働事業である「超広域経済圏形成に向けた協力事業」の本格展開に先立ち、人材育成プロジェクトである「釜山－福岡超国境経営大学院」が先行的に始動した。このことは、官民協働の推進のためには、担い手となる人材を育てることを同時進行で進めることが大切であるということを示している。

官民協働で事業を推進していくためには、主体的に事業を担える市民の参画を促すとともに、その市民の資質を磨き、プロジェクトリーダーとして育っていってもらう必要がある。「釜山－福岡超国境経営大学院」の評価・検証から、**「リーダークラスの人材に対する教育プログラムの提供」**を検討すべき方策の１つとして整理したいと考える。また、情報発信力を大きくしていくためには、**「教育プログラムを定期・継続して行う場やスキームづくり」**も欠かせない。これも１つの大きな方向性及び課題として整理したい。

## （４）福岡アジア都市研究所による「知ってもらう」活動

**福岡アジア都市研究所の知ってもらう活動による「人材育成」事例の評価・検証の結果：**

- **連携・協働・参画を促していくための「人材育成」は、能動的な情報提供が不可欠である。自前の情報提供手段ではなく、既存他者のメディアを活用して呼びかけを行っていけば、「自ら育成を希望する」人たちが出てきて、自ら担い手として手を挙げるようになっていく。**
- **官民協働と産学官協働は、ほぼ同義である。学に属すが同時に力強い市民である学生に積極的にアプローチし、市民として地域社会としての人材育成を行っていくことは、まちの将来にとって重要なことである。若い知性と行動力を喚起して、まちづくりに巻き込んでいくことは、学生の街福岡にとって、大変意義のある重要な施策と考える。**

### ①事例「人材育成」の概要

#### （ｉ）福岡アジア都市研究所による「知ってもらう」活動

アジア政策資産の活用のためのステップは先述のように「資産を知ってもらう」ことから始まる。そして「市民に資産を魅力として共有してもらう」段階につなげていかねばならない。そのために、情報発信効果の高い２つの対象に、前年度の研究成果と問題意識を提供する機会を設け、資産を魅力として共有する人材の育成を試みた。２つの対象とは、大学生と市職員である。

大学生に対する「知ってもらう」活動は、ゲスト講師として九州大学の講義を借りて行い、市職員に対しては、市庁内の職員向けＷＥＢ情報誌「ふくよか通信」への記事連載という形で行った。

#### （ii）九州大学におけるアジア政策に関する講義の概要

平成 21 年６月 22 日、九州大学・西日本新聞社寄付講座「分権型社会論」に出向き、受講者 105 名（九州大学文系学部生）に対し、昨年度研究を基にした講義を行った。

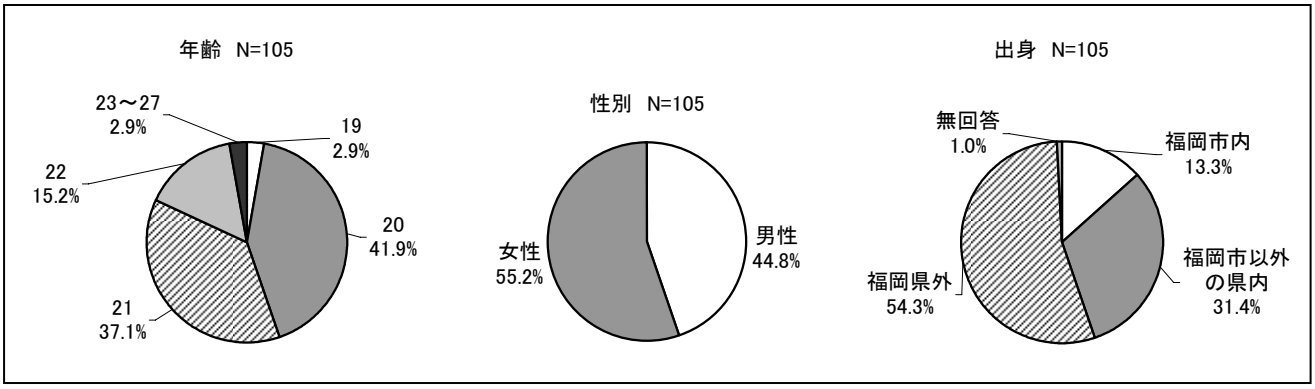
そして、講義終了後のアンケート結果から、学生の多くが福岡市におけるアジア政策関連の事業・施設について、ほとんど知識をもっておらず、講義を聞いて初めて知ったと答えた学生が多数を占めたことである。

また、アジア政策の事業・施設のなかでも、認知度に大きな差があることも分かった。学生達に最も知られている事業・施設は「福岡アジア美術館」で、２番目は「アジア太平洋こども会議」であった。この２つは５割以上の認知率を得ているが、その他の事業・施設は５割を切り、「アジアフォーカス」「アジア太平洋都市サミット」「アジアマンス」「映像ホール・シネラ」の認知は約３割、そして「福岡アジア文化賞」「福岡アジア都市研究所」「福岡トリエンナーレ」「国連ハ

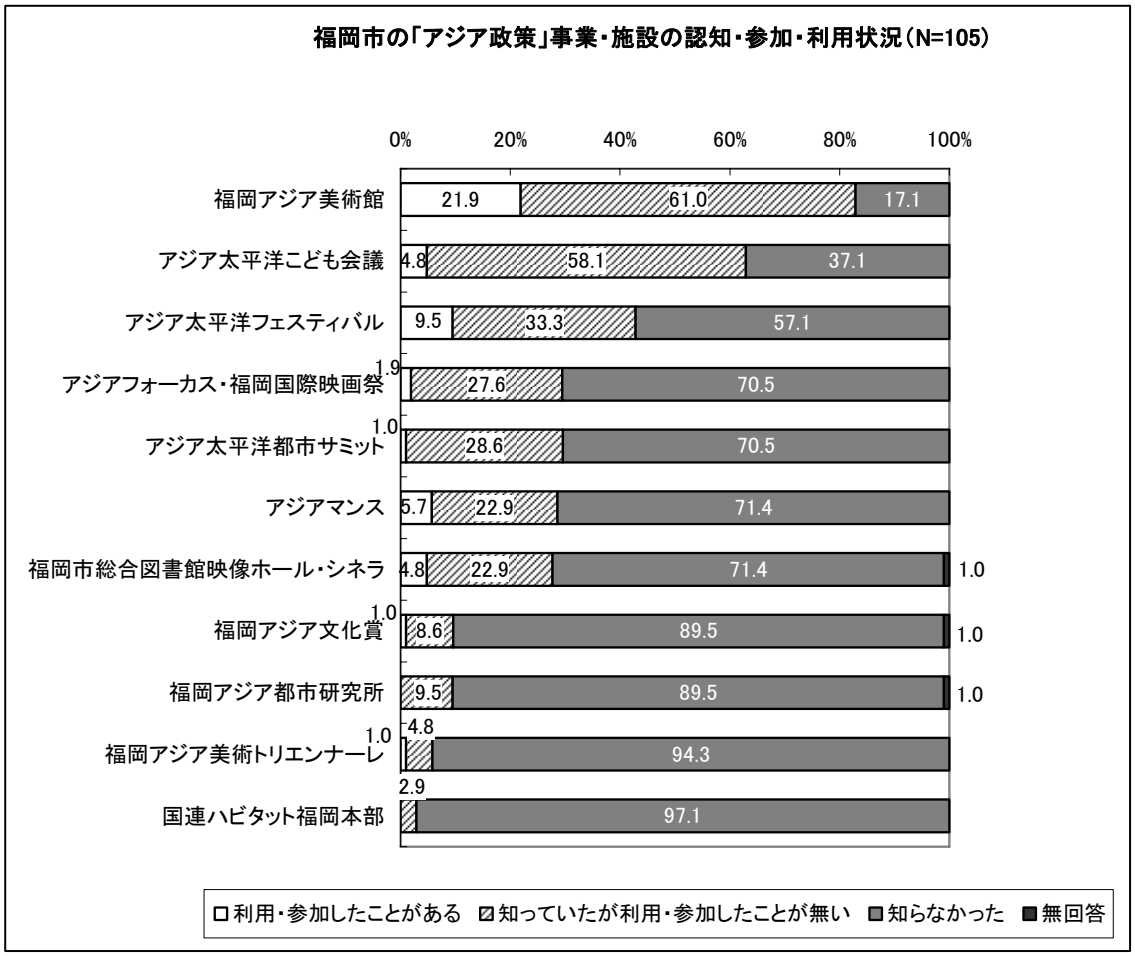
ビタット」の認知は約１割にとどまっていた。このように、地域政策に身近であり、卒業後行政関連の職につく者が多い法学・経済学を専攻する九州大学の学生でさえ、福岡市の施策についてほとんど知らないという現状である。福岡市は、もっと学生に、福岡市の施策を知ってもらう努力をすべきと考えた。

参考資料にあるように、こういった出向いていっての講義が、政策の理解促進、各事業・施策への関心の喚起や参加意欲の増進、施設の利用促進に有効であり、将来的に「福岡市のまちづくりのパートナー」となる人材育成に繋がっていく可能性を持っていると明言できるのではないか。

図表Ⅱ-11 アンケート回答者の属性




図表Ⅱ-12 「アジア政策」事業・施設の認知・参加・利用状況



＜参考資料：九大生の「アジア政策」に関する講義への感想や意見（一部）＞

【アジア政策について】

・福岡のアジア政策をほとんど知らなかったので、もっと関心を持たなければと思った。
・福岡市の大学に通って4年になるけれども、福岡市のアジア政策についてよく知らなかったので非常にいい機会になりました。
・アジア美術館には行こうと思います。
・現在、韓国について法・政治を学んでいるので、アジア都市福岡についてはとても興味が持てました。私が感じるのは、大衆文化の交流が他の国内都市に比べて少ないのかなと思います。そういう方向は考えてないのですか？
・今まで福岡のとりくみを全然知らなかったことに気づきました。アジア太平洋こども会議に関しては、ボランティア参加に興味があります。
・「なんとなく醸成されている雰囲気」だと思っていたものが、実は仕掛け人が居るのだな、いるものなのだなという感慨を受けました。
・アジアに関するイベントに大学のうちにできるだけ行ってみようと思いました。
・福岡市がアジア政策に力をいれていたことを初めて知りました。
・福岡がアジアの中の都市として発展していくには、アジアに開かれた都市というよりも世界的に広まりつつある日本語「かわいい」を軸にした方がいいのではないだろうか
・あじびホールのイベントにはよく行くんですが・・・
・福岡がアジアに根付いているということは知っていたが、こんなに多くのイベントが行われていることは知りませんでした。
・なんか、福岡ってアジアに関すること、CM、イベントとか多いなーとか思っていたら、やっぱりそうだったんだなって思って、少しうれしくなりました。
・福岡でアジア政策にこんなにも力を入れているとは知らなかった。アジア政策関連の施設もほとんど利用したことがないので、これから利用してみたいです。（特に福岡アジア美術館）
・「アジアの創造的知」が抽象度が高く、市民との価値共有も難しいと感じた。
・福岡アジア研究所とは、とても地味な活動をしているイメージがありましたが、今日の話しを聞いて、生き生きとした印象を受けました。
・私は生まれも育ちも福岡市内なのでアジアマンスやよかトピア等懐かしいフレーズが出てきたなーと思いました。
・福岡のアジア政策について:知られていないアジアの知の資産が意外と多かったので驚きました。今後どうプロモーションされていくのかが楽しみです。
・福岡市がアジアに関する施策を行っているのをほとんど知らなかったのですごく勉強になりました。
・ずっと福岡に住んでいますが、アジアに対しての政策をほとんど知らなかったので、これからは注目して見ていきたいと思いました
・福岡でこんなにもアジア政策が積極的になされていたとは知りませんでした。私は神戸出身なのですが、華僑の方が多くアジア色が強いので政策等似た部分があるなと思いながら拝聴しました。

**【福岡市政・福岡市について】**

・今日は自分の今後につながる話を聞けました。本当にありがとうございました。
・福岡市のしている素晴らしい事業を色々知ることができて、福岡市の立派さを知りました。とても面白い授業でした。
・幼い頃から福岡に住んでいたが、知らないことが多く驚いた。
・福岡が世界に対して行っている様々な取り組みがあることを知らなかった。福岡は独特な都市だと思うので、規模ではなく、質的に発展してほしい。
・私は、福岡が大好きでずっと住み続けたいと思っています。そのため、今日の講義はこれからの福岡について考える意味がすごくあるものでよかったです。
・福岡に3年以上いますが、知らないことだらけでした。もっと興味をもっていろいろ見てみようと思います。
・大学の講義では聞けない実地調査を交えたプレゼンテーションはとても興味が持てました。また福岡ならではのものをPRすることが、人口減少への対策の1つになるということに気付かされました。
・福岡市で今日話していただいたような試みが行われているということは知らなかったので、興味深く知ることができました。しかし効果が目に見えないことが多いように思われますが、なにか評価基準があるのでしょうか
・自分がいかに福岡市に対して無関心だったかが分かりました。
・これまで11年間過ごしてきた街・福岡について知らなかったことを数多く知ることができてよかったです。
・せっかく福岡でいろいろなことが行われているのにそれについてほとんど知らなかったことがもったいないと思った。
・今日の講義で福岡でこんなに多くの政策がなされていることを知りました。

**（ⅲ）市職員情報誌「ふくよか通信」における連載の概要**

「ふくよか通信」は、福岡市庁内ＷＥＢに掲載される市職員向けの情報誌であり、市長メッセージの浸透、施策の理解促進、職員同士の縦横斜めの交流、等を目的に、総務局の行政改革課が編集発行する定期刊行物である。その情報誌に、平成 21 年度の１年間隔月 6 回、本研究担当者が「シビックプライド的まちづくりアプローチ」と題した記事を連載した。

この連載のきっかけは、行政改革課長への直接的な連携の呼びかけから始まった。昨年度の研究の結果、市職員におけるアジア政策資産への理解が不十分であり、それを深めていくためには、アジア政策に関する情報の提供と、その理解促進のための動機となるような理論および手法の提示が必要と思われた。この考え方が、行政改革課が推進する業務の改善、職員の資質向上、施策情報の共有等の活動方向と合致し、「人材育成」につながる記事提供を「連携共有」しながら進めていくという活動につながった。

連載は「アジア政策」主体ではなく「シビックプライド醸成によるまちの魅力

づくりと発信」という、行政及び自治体職員のコミュニケーション手法・活動の紹介に力点を置いた内容で進められた。市庁内には、アジア政策以外にも、「となりの部署が何をやっているか分からない」という状況が垣間見られ、市民との協働を進めるためには、市民のみならず他の部署とのコミュニケーションを活発化させ、その施策を市民に積極的に伝えて関心を持ってもらうことが、シビックプライド（市民の誇り）につながり、まちの魅力の発信につながっていくと考えたからだ。

この連載は、情報提供と施策理解の機会の拡大にもつながった。本連載を読んだ中央区長が、シビックプライドをテーマとする職員研修の開催を指示し、その講師として研究担当者が招聘された。「知ってもらう」活動が「もっと知りたい」段階に昇華したのである。この流れは、単に研究を報告書として発行するだけでなく、研究成果を外に出ていって発表し、関心と理解を喚起し行動につなげていくという、都市政策研究の成果活用の方向性、またアジア政策の事業・施策の一角をなす、福岡アジア都市研究所の研究活動の在り方にも示唆を与えるものであると考える。

なお、シビックプライドについては、昨年度市民や市職員を対象とする勉強会を開催し、福岡市においても徐々に必要性と理解が進んできた概念である。詳細については、シビックプライドの専門家である伊藤香織氏からの提言（次節）を参照していただきたい。

### ②試みの評価

#### （ｉ）連携共有は進んだのか

「ふくよか通信」への連載は、行政改革課と福岡アジア都市研究所との連携共有事業と言える。これまで福岡アジア都市研究所は、研究の成果の公表を、①報告書の発行、②自前の情報誌「ＦＵ＋」にて研究概要の紹介、③一部研究については都市セミナーを開催して一部の公開発表、の３つの方法で行ってきたのみだった。今回の初めての試みは、１年間の基礎研究を１年間かけて職員に共有してもらう活動である。

その結果が、中央区職員研修という、中央区と福岡アジア都市研究所との新たな連携につながった。「知ってもらう」活動は、小さいながら確実に連携共有を促進させることができると評価してもよいのではないだろうか。

#### （ⅱ）官民協働・市民参画は進んだのか

官民協働と産学官協働はほぼ同義であると考える。産業界も学術研究機関も市民の構成員であるからだ。そういった考えに基づくと、九州大学への出前講義は、官民協働の一形態である。

今回の大学との協働は、市民である学生との協働のきっかけとなりうる可能性を秘めている。講義を受けて、学生たちがアジア政策やまちづくり、さらには福岡アジア都市研究所に対する大きな関心を見せたからである。

福岡市は、学生がまちの活力となっている都市である。瑞々しい知性と冒険心

に富み行動力あふれる若者たちに、地域や施策に関心を持ってもらい、自ら担っていこうという気持ちを喚起させていくことは、福岡市にとって重要な活動ではないかと考える。同時に、学生が「福岡の学校を選んで生活したい」と思わせるような施策も必要である。そのためには、学生にとって住みやすいまちのインフラ整備だけでなく、学生が生き生きとしている様を情報発信していく必要がある。そのためにも、その情報コンテンツとしての主体的な学生の活動、学生との共同活動が活発になっていくことが求められる。

そういった意味では、官民協働を推進していく上で、行動力のある学生市民を巻き込んでいくきっかけを作ったことは、市民参画の促進の面からも評価しうるものと考えられる。

**（ⅲ）情報発信力は高まったのか**

「知ってもらう」活動が「もっと知りたい」気持ちを生み、「自ら知らせたい」行動になる。この一連のサイクルが情報の伝播と考える。今回の活動では、伝播が明らかに確認できた。このような小さな「知ってもらう」から始まる情報発信の波及が、やがて大きなうねりになっていくはずである。

閉じこもらずに「出ていって知ってもらう」活動は確実に情報発信力を高める。研究のみならず施策について、担当から自ら出向いていって話していく。こういう小さな仕組みをもっと政策決定推進過程に組み込んでいくべきと考える。現在は、福岡市では市長が「聞きたかけん」という「話を聞きに行く」活動を続けている。また、市全体でも「出前講座」の開催者を公募している。しかし「知ってもらいたい対象に売り込む」といった出前の在り方も必要ではないかと思う。連携、協働、参画を進めたい対象に飛び込んでいく。そういう勇気と姿勢が求められると考える。

**３）事例研究の結果**

「官民協働」「市民参画」「連携共有」「人材育成」および「情報発信」の視点で４つの試みを検証してきた結果、アジア政策資産活用の４ステップは、効果が期待できることがわかった。

（再掲：図表Ⅱ－1　資産活用のためのステップ）

| ステップ |
|---|
| 1. 資産を知ってもらう |
| 2. 資産を魅力として共有してもらう |
| 3. 魅力資産をより多くの人に伝える方法を考える |
| 4. 魅力資産にひかれて、福岡を行き先に選ぶ可能性のある人たちにアピールする方法・仕組みを検討する |

そして、事例の検討から、具体的な施策方向や効果的な手法が見えてきた。次の４つの方向性と展開方向を、より具体的な形にしていくことが求められる。

具体化の検討は、次の「国内・国際レベルでの資産活用策の検討」を踏まえたうえで、総合的に行うこととする。

**市民・ローカルレベルでの検討から見えてきた資産活用の方向性と展開方向**

**●人材育成プログラムづくり**

- 官学民協働による高等教育における専門的人材育成プログラムの展開
- リーダークラスの人材に対する教育プログラムの提供
- 教育プログラムを定期・継続して行う場やスキームづくり
- 連携協働をネットワークし、コーディネートする人材の育成と仕組みづくり＊

**●情報共有の仕組みづくり**

- 理念と目的を共有できる事業を行う市民との情報共有・協働促進
- 市民活動支援や協働に関わる施策・事業を行う組織や担当者との連携と情報の共有

**●情報発信力のある連携協働のプラットフォームづくり**

- 連携共有を継続し、協働を推進するプラットフォームの組織づくり
- 連携協働をネットワークし、コーディネートする人材の育成と仕組みづくり＊（再掲）

**●積極的な情報発信の連携体制づくり**

- アジア政策関連施策・事業に関する情報を集約発信していくような組織や担当者の設置
- 既存他者のメディアを連携活用した能動的な情報発信
- 学生をまちづくりに巻き込んでいくような情報の発信

## ２．国内・国際レベルでの資産活用策の検討

前段までの市民レベルでの資産活用策検討は、情報を共有し発信していくための、いわばステップ３までの検討が主なものだった。ここからは、ステップ４の情報の受け手の立場からの検討を「外部の目」から行っていきたいと考える。

（再再掲：図表Ⅱ-1　資産活用のためのステップ）

| ステップ |
|---|
| 1．資産を知ってもらう |
| 2．資産を魅力として共有してもらう |
| 3．魅力資産をより多くの人に伝える方法を考える |
| 4．魅力資産にひかれて、福岡を行き先に選ぶ可能性のある人たちにアピールする方法・仕組みを検討する |

ここでは外部の目を「東京」「アジア」に求めた。そして、「目線」のキーワードを「国際連携ネットワーク」「国際官民協働・市民交流」「国際文化交流」「地域情報の発信」「都市デザイン」と設定し、東京、ソウル、北京の専門家たちに、20年度報告書を熟読していただき、アジア政策の資産を専門的見地から評価、また活かしていくための具体的なアイデアや提言をいただいた。次表は、評価・提言をいただいた専門家の方々である。

本章では、評価・提言の要約を掲載する。全文は資料編を参照いただきたい。

図表Ⅱ-13　専門家のプロフィール

| 専門分野<br>・目線 | 氏名<br>（敬称略） | 所属・経歴等 |
|---|---|---|
| 「東京」<br>国際連携<br>ネットワーク | 多賀秀敏 | ・早稲田大学社会科学総合学術院教授<br>・社会科学総合学術院長<br>・大学院社会科学研究科長<br>・社会科学部長 |
| 「東京」<br>国際<br>官民協働・<br>市民交流 | 毛受敏浩 | ・(財)日本国際交流センターチーフ・プログラムオフィサー<br>・兵庫県庁で10年間の勤務後、民間設立の非営利団体(財)日本国際交流センターで草の根レベルの国際交流や国際協力活動の調査研究に取り組む。慶応大学法学部卒。米国エバグリーン州立大学大学院修士。慶応大学、静岡文芸大学の非常勤講師を歴任。現在、総務大臣姉妹自治体表彰選考委員、外務省NGO支援事業選考委員等を務める。著書に「国際交流・協力活動入門講座 I～IV」(明石書店)、「自治体変革の現実と政策」(中央法規)など。 |
| 「東京」<br>国際文化交流 | 岸清香 | ・都留文科大学講師<br>・専攻は国際文化論、現代フランス社会文化史、芸術生産の国際社会学。主な著作に(共著)平野健一郎編『国際文化交流の政治経済学』(勁草書房、1999年)、(共著)廣田功編『現代ヨーロッパの社会経済政策』(日本経済評論社、2006年)などがある。戦後日本国際文化交流研究会・平野健一郎監修『戦後日本の国際文化交流』(勁草書房、2005年)所収の論文「美術館が『アジア』と出会うとき－福岡アジア美術館の設立と展開」は、3年以上にわたる福岡アジア美術館でのフィールドワークに基づき、執筆されたものである。 |

| 専門分野<br>・目線 | 氏名<br>（敬称略） | 所属・経歴等 |
|---|---|---|
| 「東京」<br>地域情報<br>の発信 | 並木志乃 | ・東京大学大学院情報学環交流研究員<br>・東京大学大学院学際情報学府博士課程修了。博士（学際情報学）。2008 年日本社会情報学会（JASI）大学院学位論文奨励賞受賞（博士学位論文「地域コミュニケーションを円滑にする評価指標の開発と評価」に対して）。現在、東京大学大学院情報学環交流研究員、国立国会図書館立法考査局非常勤調査員他。地域の持続可能な発展のための政策と地方の地域情報化が現在のテーマ。 |
| 「東京」<br>都市デザイン | 伊藤香織 | ・東京理科大学理工学部建築学科准教授<br>・博士（工学）。専門は都市デザイン/都市解析。東京大学大学院修了後、東京大学空間情報科学研究センター助手を経て、東京理科大学講師、2008 年より現職。著書に『シビックプライド：都市のコミュニケーションをデザインする』など。デザインジャーナリストの紫牟田伸子とともにシビックプライド研究会を主宰。 |
| 「ソウル」<br>国際連携<br>ネットワーク | 梁起豪 | ・聖公会大学日語日本学科教授<br>・延世大学大学院政治学科卒、慶応大学法学研究科政治専攻法学博士号取得。韓国政治学会理事、韓日社会文化フォーラム運営委員、東北アジア時代委員会諮問委員。 |
| 「北京」<br>都市デザイン | 肖渓 | ・中国人間居住環境委員会常務副秘書長<br>・中国人民公安大学公安管理学部卒、清華大学大学院公共管理学院 MPA コース卒業。雑誌「中国外資」 報道記者、新聞「中国建設報」報道部副主任を経て、中国人間居住環境委員会常務秘書長、アジア人間居住環境協会専門委員会秘書長。主要論文として「緑色アジア人間居住宣言」と AHS 緑色アクションプラン（景観設計雑誌、2006 年）「人間居住推進」プロジェクトと居住環境の改善（中国建設報、2007 年8月23日）住みやすい都市と調和の取れたコミュニティ（中国科学技術協会 2007 年論文集）日本の省エネ住宅建設（都市住宅雑誌、2008 年、第3期）。 |

**1）在京専門家からの評価・提言（要約）**

**（1）国際連携・ネットワークの視点「アジア政策への提言（多賀秀敏氏）」**

**■評価**

- 「福岡はアジア、アジアは福岡」という意識は、国際関係研究者、自治体関係者、出張の多いビジネスマン、近隣諸県の住民などには、プラスのイメージとして定着している。
- 福岡市民が他県の友人知人に「アジアマンスだから遊びにおいで」とメッセージを送るまでに市民にも定着した。美術展、トリエンナーレも同様の価値がある。中国の若手芸術家の勢いは刮目すべきであろう。このエネルギーを、福岡で受け止めることは、帳簿では見えない効果を福岡にもたらす。文化ネットワークは、先進的であり大切にすべきである。
- 福岡市の海外イメージ調査には、豚の骨のラーメンという言葉も出てくる。他の都市にはない有利さをすでに有している。海に面して港や風光明媚なところ

という印象もでている。「美しい」は大切にすべき価値である。

- 政策のある種の頭脳に当たるＵＲＣがこれまで受託して世に問うた研究成果の蓄積には、感動を覚える。これらの蓄積をもっと活かすべきであろう。整理して世界中に公開できる体制にある程度整理すれば、福岡に問い合わせれば、何でも分かるという評価を得るに違いない。

**■提言**

**●架け橋としての朝鮮半島を利用する発想を持つ**

**●来訪目的をイメージでつくっていく**

- 欧州の人向けには終着点というイメージを作っていくべきだ。ユーラシアの旅は福岡で終わる。「元寇跡地」×「食べ物」＋イベントという作り方なども面白い。ユーラシアの旅は福岡に始まる。

**●戦略的志向でアジア諸都市に対応する**

- 福岡単体でなくネットとしてやっていく。福岡と釜山、仁川、大連などと掛け算していく。また福岡市は九州全体の情報発信基地として機能転換すべきだ。
- シンガポールの事例などを参考にする

**●国際機関ハビタットをもっと活用する**

- 福岡市は国際組織ハビタットをもっと活用すべきだ。外交現場を経験できる人材育成の場として国際機関への出向などは価値がある。

**●国家戦略を意識し高等教育研究機関と連携する**

- 国家戦略における地方都市、大学のネットワーク形成の取り組みとして、タイのチェンマイ大学等の事例は参考になる。近隣諸国の中堅どころの人材を集め、ＮＰＯや役所などと連携しながら訓練するプログラムを実施している。タイの大学は役所などのノウハウも取り入れ、具体的かつ実践的な研究を行っている。

**●海外における福岡同窓会ネットワークに力を入れる**

- 受け入れてきた海外からの研修生海外同窓会のネットワーク作りに力を入れるべきだ。長い時間をかけてきた人材のネットワークは大切である。

**●福岡は世界の期待に応え、やるべきこととしてやるという時代に遭遇している**

- アジアのポップスを体系的に整理してほしい。これをやれるのはどこかと考えると、福岡がイの一番に挙がる。もはや福岡は、福岡がやりたいこと、やれることをやるだけの時代を卒業しつつある。「これについては福岡がやってくれるだろう」と世界から期待されているので、やるべきこととしてやるという時代に遭遇しているということにほかならない。

### （２）国際官民協働・市民交流の視点「東アジア共同体と福岡市（毛受敏浩氏）」

**■評価**

- 福岡のアジアとの交流の強さはその歴史、交流の幅の広さ、多様性、厚みとどれをとっても他の自治体に引けを取らない強味をもっている。基本的には他の自治体が福岡のレベルに追い付くまでには相当の時間がかかると思われる。その意味で福岡がアジアと築いてきた多層にわたる交流の経験と人脈は何にも代えがたい財産である。

- しかし、他の地域も姉妹都市交流などを通じてアジアの各地とさまざまな交流のきずなを持っている。そうした中から大化けする活動もでてくる気配もうかがえる。貿易、投資、観光、人的交流といった単純な割り切り方ではなく、それらを複合的に組み合わせたものや規模の大きな事業が今後、数年のうちに各地で開花する可能性がある。その意味では福岡市もうかうかとしてはいられない。
- 日本人はかつての活力を失いつつあるといわれる。混沌としたエネルギーの渦巻くアジアをテコにして沈滞している日本を再生する戦略を示し、そのリーダー役を果たすこと、これが福岡がとるべき道であると考える。

**■提言**

**●市民が能動的に交流する、新しい次元の交流に移る**

- 福岡市として取るべき道は、これまで培った多層のアジアとの交流の中身や相手地域の状況を今以上に市民、企業、NPO・NGO、学校などに情報提供し、かれらが能動的にアジアとの交流に参加する意欲を掻き立てることである。
- アジアから若手経営者、社会起業家、女性リーダーなど活きのよい人々を福岡に招き、福岡のビジネス、NPO、教育者ら各層の人々と交流する機会を作ることができれば福岡市民も一念発起する機会も生まれるだろう。

**●「東アジア共同体リーダー都市」をめざす**

- アジアの都市間ネットワークに力を注いできた福岡市としてとるべき方向は、自治体レベルのネットワークの構築が東アジア共同体の土台となること、そしてその土台づくりを担うリーダーとしての役割を福岡市が果たすことを明確に打ち出すことと思われる。
- 従来の都市間ネットワークの交流に、東アジア共同体に向けての政府や国際機関レベルの動きとの連携の可能性を探りつつ、日本国内に対してまた政府や国際機関に対しては、東アジア共同体の土台とも言える自治体連携を福岡市がリードすることを宣言することである。都市間連携を東アジア共同体という大きな枠組みの中に位置づけ、その中心的役割を果たすことが、ダイナミックな発展が続くアジアの都市・地域間競争の中で福岡市の存在を輝かせる重要なステップとなるだろう。

### （３）国際文化交流の視点「美術文化から見る「福岡のアジア」（岸清香氏）」

**■評価**

- 一時期活発だった国際交流施策はきちんと取り組んだ自治体ではネットワークや事業・施設などの形で今に引き継がれている。アジア政策の領域では、環境技術などで国際貢献や協力をしてきた自治体もあるが、文化芸術分野に自治体事務として取り組んだ福岡市の場合、モノを集め人を育ててきて、美術館や映像ホールなどの形として残してきた点で独自性がある。
- 福岡アジア美術館はその先駆者かつ代表格と言える。アジア文化賞がアジア研究の学界で定評のあるように、福岡トリエンナーレは世界の美術界で「福岡のアジア」をアピールする機会として定着している。

- 福岡アジア美術館が収集・展示活動を通して独自の言説を生んできている点は特筆に価する。福岡アジア美術館は市立大学ないし「市民大学」的な存在なのかもしれない。国内外のアーティスト・研究者が集まるのみならず、向学心と社会貢献意欲の非常に高いボランティア・スタッフが開館から 10 年の間に育っており、コアになる観客層もじわじわと拡がっている。

**■提言**

**●アジア美術館の個性である学術的・創造的な価値を生かす**

- 市政は集客につながることを期待するだろうが、単純に観客動員数だけでは測れない学術的・創造的な価値がそこにはあるように思われる。
- 福岡アジア美術館が「極めて画期的で異端」な存在であるというのは間違いない。福岡には「王道」でないもの、「主流」ではないものを流れにのせ、「周辺」のものを「中核」と認識させる力がある。福岡市のような 150 万都市の美術館には、このような個性が必要であり、生かさないのはもったいない。

**●アジアインターネット掲示板をつくり情報を共有する**

- アイデアのひとつではあるが、例えば、「福岡のアジア」を考え、知ってもらうために、アジア政策のインターネット掲示板を作ってみるのはどうだろうか。今ここに誰が来ています、福岡にいたあの人は今こうしています、のような書き込みでいい。そうした来訪・追跡情報などを載せることで、色々な施設にさまざまな人が訪れていることが分かり、さらには市の枠組みを越えて思いがけない協働が生まれることになるかもしれない。

**●実利やブームに惑わされず、創造的な蓄積を外に出しさらに発展させていく**

- 福岡アジア美術館に限っても、これまで事業に関わった人材を卒業生と考えれば、大変な数の同窓生が世界にいることになる。グローバリズム、リージョナリズム、ナショナリズムの複雑に絡み合うアジアで多様なネットワークとフレームワークが拡大・深化するなか、実利とブームに惑わされず、閉塞することなく、創造的な蓄積を外に出しさらに発展させていくことが必要な時代になっている。

**（４）地域情報の発信の視点「福岡市のアジア政策に向けた地域コンテンツの構築（並木志乃氏）」**

**■評価**

- 福岡市では、アジアの玄関口として、国際会議の開催をはじめとする交流事業が量と質の両面で進められており、アジアと日本の結節点として道を切り開いてきた。近年、中国や韓国などアジア地域の諸都市は、経済成長と共にそのプレゼンスを高めている。そして、地域の観光収入や地域活性化に直結するものとして、国際会議や大規模展示会などの誘致合戦は熾烈なものとなっている。
- 観光マーケティングや地域間交流については様々な手法があるであろうが、その都市が選ばれるためには、国際都市としての意義や優位性を明確にできるかどうかに左右されるものである。単に、諸外国から来てもらうという発想ではなく、市民が、アジア政策の趣旨に賛同し、人的な交流のなかから気づきが生

まれ、国際交流に関するノウハウや知識の蓄積があるというのは大変重要な要素である。そのためには、諸外国向けへのアピールのみならず、福岡市の市民に対して、これまでのアジア政策の意義と今後の展望を発信することで、アジア政策と市民意識が結びつくことが重要である。

■提言

●アジアとのコミュニケーション回路を築く為の地域コンテンツを構築・再編集する

- アジア政策に対する支持や信頼性ある地域コンテンツを発信することで、人々の理解を深め、新たな関係性を橋渡しできるものになる。コンテンツの構築には、福岡市のアジア政策の特徴となりうる地域コンテンツの掘り起こしが、どの程度できるかにかかってくる。そして福岡市ならではの地域コンテンツの構築を進めるにあたっては、過去の情報の再編集が特に重要な意味を持ってくる。具体的には、福岡市で過去に行われてきたアジア政策を体系的に整理するところから始まる。
- 既に、メディアや事業主体別に整理・保存されていても、現実に利活用しにくいため、関係者のみが個別に知るだけで、アジア政策の全体像が見えにくくなってしまう可能性がある。従って、表現方法は多様にあるであろうが、各アジア政策の関連づけや関連事業の波及効果について、量的・質的側面、二次元・三次元など多面的な視点からまとめていくことが必要である。
- コンテンツづくりのプロセスには、専門家の視点のみならず、市民も関わることが大変重要である。アジア政策に対する再編集を通じて、地域を相対化することになるといえる。このことは、地域のコミュニケーション回路を開き、地域内外のイメージ・ギャップを埋めることにもなるであろう。

●市民のなかでのアジアの位置づけを、あらためて確認することから始める

- アジアのなかでの福岡市の位置づけと魅力について、市民のあいだでどのような認識がなされているかを確認することは、福岡市の特徴は何かを再発見する機会にもなる。これまで福岡市で行われてきた都市会議や交流事業の成果を、地域の伝統や教育などと結びつけていくことでアジア政策の広がりが生まれてくると思われる。

### （５）都市デザインの視点「戦略的コミュニケーションの勧め（伊藤香織氏）」

■評価

- 福岡は魅力的な都市である。コンパクトで街らしい賑やかさがあり、食事がおいしく、人々はフレンドリーだという印象がある。今回、本研究に関わらせていただくなかで、新たに二つの強みを知ることができた。ひとつは人々のまちに対する愛着の強さ、もうひとつはアジア文化資産の蓄積である。
- 「シビックプライド勉強会」に講師として参加し、ワークショップ形式で市民参加者の話を聞かせていただくと、ほとんどの参加者が福岡への強い愛着をもち、福岡に住むことに大きな満足感を感じていることがわかった。また、いくつかの組織を訪問して話を聞かせていただき、また中間報告書を通して、アジ

ア太平洋こども会議・イン福岡、福岡アジア美術館、アジアの映像アーカイブなど、特に文化芸術面においてアジアを統合するような資産の蓄積があることを知った。

- 福岡が国内外での競争力を強化していこうとするならば、そこには課題もある。前述したようなポテンシャルを都市の力にできていないことである。市民は愛着のもてる福岡に満足しているが、仲間内に閉じやすく必ずしもその先のアクションに結びついているとは言えない。アジア文化資産については、適切な評価と周知のプロセスを欠いており、ただ蓄積されていくだけでは惜しい。

**■提言**

**●市民のシビックプライドを醸成する**

- シビックプライド（civic pride）という言葉がある。市民の都市に対する愛着や自負という意味で、「この場所をより良くするために自分自身がかかわっている」というある種の当事者意識を伴う。郷土愛がシビックプライドの大きな源泉のひとつであることは確かだが、郷土愛そのものとは若干ニュアンスが異なる。ただ「好き」で終わるのではなく、その先のアクションにつながっていくものだ。シビックプライドは、自分の人生と都市との関係において、個々人が自発的に創意を発揮する原動力になるものである。そのようにまちの隅々から満ちていく前向きで建設的な“気分”は、来街者や中短期滞在者にも波及する。人は、風景やモノを介する以上に人を介して都市に接する。
- 市民一人ひとりのシビックプライドを醸成していくことは、国内外の人々に福岡というまちに対する親近感、共感、憧れをもってもらうことにもつながっていく。都市のプレゼンスを高めるプロモーションに厚みをもたせるためには、シビックプライドに裏打ちされた市民レベルの振る舞いの意義は大きい。

**●他者の声に耳を傾ける**

- シビックプライドが醸成されるためには、都市に対するある程度のリテラシーが必要である。都市に関心をもち理解を深めていかなければ、シビックプライドには結びつきがたいからだ。また、他者の評価がシビックプライドに結びつくこともある。都市内部では当然のこととして気付かなかった長所を外部の他者の目を通して認識できることは少なくない。だから、他者の声に耳を傾ける開かれた態度も必要だ。

**●戦略的コミュニケーションを展開する**

- シビックプライドを醸成し、都市の力にしていくために、コミュニケーションが重要な役割を果たす。一般的な広報が「発信」（発するところまで）に留まるのに対し、ここでコミュニケーションとは、誰に・何を・どのように「届ける」（相手が受け取るところまで）かをマネジメントし、実施することである。そのためには、マーケティング（誰に・何を）と、デザイニング（どのように）が必要である。
- まちのもつ多様な資産も、それぞれ誰をターゲットにして関心を喚起するべきかが異なる。アジア現代美術やアジアの映像アーカイブであれば、広く一般受けを期待するより、まずはごく限られた層でも、世界中のアジア文化研究者や

学生、美術愛好家に知ってもらう必要があるだろう。そうした人々の評価を通して認識されるまちの誇りもある。一方、アジア太平洋こども会議・イン福岡であれば、広く市民レベルでより身近なものになるよう浸透を目指すべきだろう。

- コミュニケーションのデザイニングに際しては、単にパンフレットやキャッチフレーズやキャラクターをつくることが目的になりがちだが、「誰に・何を」に応じて多様なコミュニケーション媒体を適切に編集する必要がある。特に空間に表れることと人を育てることとには留意すべきだ。空間や人は、日々の生活のなかで触れたり直接的に交流して、自ずと人々の知識・心持ち・振る舞いに影響する媒体と捉えられる。

**●コミュニケーション戦略組織を提案する**

- 市役所内にコミュニケーション戦略のための組織を設置することを提案する。福岡をプロモートするための対外的なコミュニケーション、シビックプライドを醸成するための市民とのコミュニケーション、そして市役所内のコミュニケーションを担う。まず市職員自身がシビックプライドをもち、部署の枠を超えて福岡のもつ資産の価値や課題に関する知識を共有していかなければ、市民に呼びかけることなどできない。また、コミュニケーションとは双方向であるから、福岡に関わる様々な人や組織の言葉に耳を傾けることも任務の一環だ。組織は、行政の中に設けられる場合もあれば、広くパートナーシップとして設けられる場合もある。いずれにしても、部署や組織を横断し、多様な政策を概観しながら戦略を立てる広い視野と編集能力が必要だ。そうした試みのなかで、都市のアイデンティティに形を与えてゆき、政策へのフィードバックをしていくことも可能だろう。

## 2）アジアの専門家からの評価・提言

### （1）ソウル・国際連携ネットワークの視点「福岡市アジア政策への提言（梁起豪氏）」

**■評価**

- 福岡は良い都市と思うがイメージが弱い。釜山にとって福岡は経済力があるパートナーとして重要な存在だが、韓国では、福岡は地方都市と認識されており、アジアの福岡と言うことにもピンと来ない。個人的な印象でも、福岡がグローバル都市とは思えない。中国人や韓国人が出入りしているので、初めて行く前までは国際多文化都市と思っていたが、実際は違った。多文化人口が少ない。韓国語もだが英語が使えないとグローバル都市とは言えない。また、福岡の中にアジアが見えてこない。
- 福岡はどんな都市を目指しているのかがわからない。ソウルで福岡の都市広告を見たことがない。ソウルでは福岡より、湯布院の方が知られている。福岡と釜山が圏域を形成するのはいいのだが、イメージの限界を感じる。それを超えた普遍的なものが必要であり、そのためにもシンボルを作らないといけない。
- 福岡と交流して何がいいことがあるのかというものが、韓国の都市には見えてこない。市場のゲーム論理が働くところ、お互いの需要がない限りは上手くい

かないものだ。それが何かを見つけるのが福岡の役目と思う。

- 韓国はアジアというものに特別な関心はない。アジアの再発見は学問的には興味関心をもたれているが、韓国は、グローバルと中国に目が向いている。
- 韓国、中国の人はことさらアジアを強調して言わない。韓国にとって、日本がアジアと言う場合、やはり歴史の清算というところに思考が戻る。日本がアジアを発信しようとすれば、韓国人、中国人はまず「歴史はどうなったのか？」と聞きたくなる。

**■韓国の国際政策に関して**

- 韓国の首長は、国際化に関心がなくても、グローバルに都市を発信したいと思っている。日本や福岡を見ないでグローバル都市を見ている。したがってグローバルな国際機構に興味を持ち政策を展開してきた例が多く見られる。国連機構がない都市はグローバル都市と言えない。
- テグ、インチョン、プサン、デジョンは国際機構との連携や国際機構化を目指す傾向がある。このような国際機構との関係深化や国際機構としての認知度の高まりなどは国際化の成果と言える。この方向性は、日本の都市にはあまり見られない。逆に、日本と一緒にやっている機構はなかなかうまくいっていない。日本の都市は国際機構づくりには消極的である。その点、韓国の都市がイニシアティブをとってやってきていることの評価はしたい。

**■提言**

**●国際的な競争に生き残るためにビジョンを持って広域圏を形成する**

- 韓国は超広域圏への関心を高めている。ビジョンを持って都市圏を形成した例を見習い、16ある市道を7つに減らしメガポリスを形成し、競争力を高めていきたいと考えている。世界は新しい中世になりつつあるので、国際的な地域競争に生き残っていくためには必要なことだと思う。福岡も体を大きくして都市圏単位で地方同士と付き合っていくべきと考える。

**●福岡・釜山は海洋戦略を取り入れる**

- 中国では、大陸文明（行政文化）、海洋文明（商人文化）が交互に栄えてきた。今、海洋文明の時代に来ている。これからの韓国、そして釜山、福岡は海洋戦略を取り入れていくべきである。釜山と福岡は、海洋戦略があってこそ目立つ存在となる。

**●「福岡・アジア学」を編纂し都市発展の理論付けを行う**

- 福岡はなぜ今あるのか、福岡という都市がどういう経緯で今日に至ったのかを、きちんと歴史的に整理し、理論付けした形で見せていくことは大切なことだと考える。

**●アジアのグローバル都市を目指す**

- 福岡はローカルでやるのもいいが、大連のようにグローバルでやってみることも必要だと思う。アジアのグローバル都市として法的な緩和を進め、自由な都市にしてはどうか。そのような実験をしたほうがよい。
- 福岡の夜はどうだろうか。ソウルにはナイトライフがない。英語環境に加え、遊び、気楽さ、楽しさなどの研究も必要だ。リラックスしたものがないといけ

ない。香港、シンガポール、シドニーのような真のグローバル都市を思い切って福岡は目指してみるべきと考える。

### （２）北京・都市デザインの視点「福岡市アジア政策への提言（肖渓氏）」

**■評価**

- 福岡のような住みやすい都市の都市開発の経験は、アジア太平洋地域で広げていけると思う。中国の都市の大きな参考になる。福岡にとって国連ハビタットは大きな点だと思う。
- 中国では福岡のことはコンパクトシティとして宣伝していきたいと考えている。福岡は 80 年代から大きく発展した都市と認識している。福岡スタイルはとても価値がある。
- アジアを標榜した時期と福岡が発展していった時期は重なっている。住みやすい都市として評価が高まった今、福岡の次の仕事は、アジア太平洋地域の人々に福岡スタイルの都市づくり手法（都市計画・実施・管理・監督）を知ってもらうことだ。そのためには、まずは福岡に来ていただける方策を考えねばならない。
- 20 年のアジア政策を見てみると、文化芸術の活動が多いとの印象を受ける。中国では文化は舞台で役者が経済活動するという言い方をする。文化活動をデパートのショーウインドウに見立てると。ショーウインドウがきれいだと人が皆集まる。そうすると経済活動が始まる。そしてさらに文化に投資が行われるようになる

**■提言**

**●国連ハビタットのネットワークとともに福岡は住みやすいという PR をしていく**

- 福岡式の住みやすい都市づくりを一冊の都市デザインの本にまとめ、いかに計画し、政策として実施してきたのか、だからこういう住みやすい都市になりました、とＰＲした方が良いと思う。
- 国連ハビタットと組むことはとても重要なことだ。国連の名前がつくと、中国の反応は２段階上がる。普通の都市交流活動が、国連の名前があれば、国際的な活動になる。

**●福岡都市建設の計画・歴史をアジア太平洋にビジネスチャンスとして提供する**

- アジア太平洋都市建設フェスティバルやアジア太平洋都市環境フェスティバルを開催し、福岡という都市をどういう風につくってきたのか。どのような経験してきたのかを、アジア太平洋のビジネスマンにビジネスチャンスとして提供してはどうか。

**●提携・友好都市から学ぶ**

- 中国の都市が開催するイベントは、参加者かがらお金をもらうのが基本で、行政はあまり出さない。その辺の方法を広州市の「広友会」から教わったらどうだろうか。今では広州から福岡が学ぶことも多いと思う。中国の政府は、イベントの開催はサービスを提供する団体に委託する。政府が直接事業をすることはない。政府の趣旨を理解したプロを雇う。政府⇔ＮＰＯ⇔企業という、連携

で進める。

**●アジア文化賞受賞者や福岡縁の有名人に福岡の歌や映像で宣伝してもらう**

- 中国では、東京大阪よりも北海道が人気を集めているが、これは北海道の釧路を舞台にした大ブレイクの映画の宣伝効果である。昨年九州を一周してみたが、九州にはきれいなところがたくさんある。九州のことを知れば中国人は行きたいと思うはずだ。アジア文化賞受賞者の張芸謀氏に撮ってもらってはどうか。
- 福岡は漢字を見ると縁起がいいので歌にするのも良いと思う。アジア文化賞受賞者に映画、歌、小説で福岡のことを取り上げてもらえれば効果が大きくなる。また写真集の舞台でも良い。北京オリンピックで金メダルを取った女子の飛び込み選手は美人アスリートとして大変人気である。彼女は初めての世界タイトルを福岡で開催された世界水泳で獲得した。そういう縁を活かし、写真集を福岡で撮ってもらうよう提案しても良いのではないか。

## ３．検討から導かれた提言方向

市民・ローカルレベルでの資産の活用を「官民協働」「市民参画」「連携共有」「人材育成」「情報発信」の視点に基づき検討、また国内・国際レベルでの活用を「国際連携ネットワーク」「国際官民協働・市民交流」「地域情報の発信」「都市デザイン」の視点と「東京」「ソウル」「北京」の目線から進めてきた。

その検討結果を踏まえ、３つの提言方向に整理したものが図表Ⅱ-14.15 である。

（表中○は市民・ローカルレベル、□は国内・国際レベルの視点から出てきたもの）

### １）国際戦略策定検討の提案

提言方向１は、アジア政策の資産活用の具体的な方策ではなく、ここ１年でとくに変化してきたグローバル社会における都市・地域政策のあり方を踏まえた新たな提案である。都市・都市・地域間競争が激しさを増す状況下において、アジア政策の資産の活用は、福岡の次のステップを見据えながらしっかりと語られるべきと判断し、そのステップづくりに必要と思われる「アジアを成長戦略の１つに位置づけた『国際戦略』の策定の検討」を提案した。

そして、この提言方向１の提案に関しては本研究の第３部（分冊）において、別途整理した。

図表Ⅱ-14 提言方向1

| 提言方向1:「アジアを越えグローバルへ」発想・意識・姿勢を転換していく | |
|---|---|
| 方策①「アジア域内の福岡」から「グローバル世界の中でアジアに位置する福岡」へ | |
| 提言・方向の背景 | ○福岡は世界の期待に応え、やるべきこととしてやるという時代に遭遇している<br>○戦略的志向でアジア諸都市に対応する<br>○「東アジア共同体リーダー都市」を目指す<br>○アジアのグローバル都市を目指す<br>○福岡・釜山は海洋戦略を取り入れる<br>○架け橋としての朝鮮半島を利用する発想を持つ |
| 方策②そのためにも地域間競争を意識し、グローバル都市・地域・機関から学ぶ | |
| 提言・方向の背景 | ○国家戦略を意識し高等教育研究機関と連携する<br>○他者の声に耳を傾ける<br>○提携・友好都市から学ぶ<br>○国際的な競争に生き残るためにビジョンを持って広域圏を形成する<br>○「福岡・アジア学」を編纂し都市発展の理論付けを行う<br>○国際機関ハビタットをもっと活用する |

⇩

アジア政策の資産の活用は、福岡の次のステップを見据えながらしっかりと語られるべき

**新たな提案:アジアを成長戦略の1つに位置づけた「国際戦略」策定を検討（第3部で検討）**

○は市民・ローカルレベル、□は国内・国際レベルからの検討により導き出された評価・提言

### ２）集客交流・市民参画型の資産活用のプログラ・スキームづくりの提案

提言方向２としては、「シティプロモーション・集客交流（既存事業）の分野で資産を活用していく」として整理した。広報や集客交流分野での既存事業を活用しつつ将来的には事業の連携統合により、よりプロモーション力があり、魅力ある地域コンテンツとして見せていける、また市民や外から来た人たちが目的を持って参画できるような仕組みづくりを、戦略的かつ独創的なアイデアをもとに構想していくことが重要であると整理した。

また、提言方向３は「積極的なコミュニケーション戦略を展開する」とし、アジア政策の資産を自ら誇りに思い、活用していきたいと思う市職員を含む全ての市民のシビックプライド（市民の自負と誇り）を醸成しつつ、その誇りを持って魅力として内外に伝えていけるような方策として整理した。そして、次の３つのコミュニケーションの対象、①広報やプロモーションの手前にあるプロセスの段階に市民が楽しんで喜んで巻き込まれていくようなコミュニケーション（市民向け）、②福岡市の魅力を伝え、福岡に来たくなるような集客交流のコミュニケーション（外の人向け）、さらに③コミュニケーションのツールとして魅力のコンテンツを共有していくための市内部のコミュニケーション（市職員向け）、を視野に入れ、新たなコミュニケーションの仕組み・組織の必要性についても言及した。

これらの整理を踏まえ、提言方向２．３に関しては、次章に「短中長期的な『集客交流・市民参画型の資産活用のプログラム・スキーム』を提示し、これから、新たに展開していくべき方向性・方策を、最終的な提案としてより具体的な構想として示すこととする。

**＜資料：都市フォーラムでの公開討論について＞**

今後、本提案・構想を実現していくためには、官民協働の担い手のなかに協働のムーブメントや具体的な活動を起こしていくことが必要不可欠であり、資産活用のための一歩である。そのような考えに基づき、福岡市の広報・集客交流担当部署を交え、本提案内容について討論する市民公開のフォーラムを開催し、具体的な実行レベルでの展開可能性のあるプログラムやスキームについて意見の交換を行うとともに、情報提供を行った。その結果、市民の関心が高まり、また現場事業において、実践可能性のある集客交流・コミュニケーション戦略が新たにアイデアとして表れてきた。このアイデアについては、本研究の副成果として、今後は現場の施策・事業レベルでの検討が期待される。本フォーラムでの議論についてはⅤ章に掲載した。

図表Ⅱ-15 提言方向2・3

| 提言方向2：シティプロモーション・集客交流（既存事業）の分野で資産を活用していく | |
|---|---|
| 方策①資産である「人的ネットワークを活用したプロモーション」を行う | |
| 提言・方向の背景 | ○国連ハビタットとともに福岡は住みやすいというPRをしていく<br>○アジア文化賞受賞者や福岡縁の有名人に福岡の歌や映像で宣伝してもらう<br>○海外における福岡同窓会ネットワークに力を入れる<br>□連携協働をネットワークし、コーディネートする人材の育成と仕組みづくりを行う |
| 方策②資産である「交流する市民・学術的専門性」を集客交流のコンテンツとして再構築・活用していく | |
| 提言・方向の背景 | ○来訪目的をイメージでつくっていく<br>○アジア美術館の個性である学術的・創造的な価値を生かす<br>○市民が能動的に交流する、新しい次元の交流に移る<br>○アジアとのコミュニケーション回路を築く為の地域コンテンツを構築・再編集する<br>□官学民協働による高等教育における専門的人材育成プログラムを展開する<br>□リーダークラスの人材に対する教育プログラムを提供する<br>□教育プログラムを定期・継続して行う場やスキームづくりを行う<br>□学生をまちづくりに巻き込んでいくような情報の発信<br>□理念と目的を共有できる事業を行う市民との情報共有・協働促進 |

| 提言方向3：積極的なコミュニケーション戦略を展開する | |
|---|---|
| 方策①資産を「市民の誇りにかえていく」ためのコミュニケーションを展開する | |
| 提言・方向の背景 | ○市民のなかでのアジアの位置づけを、あらためて確認することから始める<br>○市民のシビックプライドを醸成する<br>□既存他者のメディアを連携活用した能動的な情報発信を行う |
| 方策②資産を「受け継ぎながら新たに築いていく」ためのコミュニケーションの仕組み・組織を整える | |
| 提言・方向の背景 | ○コミュニケーション戦略組織を提案する<br>□連携共有を継続し、協働を推進するプラットフォームの組織づくりを行う<br>□アジア政策関連施策・事業に関する情報を集約発信していくような組織や担当者の設置を行う |

戦略的かつ独創的なアイデアをもとに構想

**短中長期的な「集客交流・市民参画型の資産活用のプログラム・スキームの提案」**

官民協働の担い手のなかで協働のムーブメントを起こす
福岡市の広報・集客交流担当部署との具体的な実行レベルでの議論×市民の巻き込み

**「都市フォーラムでの公開討論」の実施（Ⅴ章．資料）**

○は市民・ローカルレベル、□は国内・国際レベルからの検討により導き出された評価・提言

## Ⅲ．アジア政策の資産を活かした取り組み施策の提案

### １．構想立案の考え方

本章では、第Ⅱ章で取りまとめたアジア政策の資産活用策の２つの提言方向と、それぞれ２つの方策を基に、短中長期的な「集客交流・市民参画型の資産活用のプログラム・スキームの提案」を具体的な構想として示したいと考える。

**提言方向と方策**

**●シティプロモーション・集客交流（既存事業）の分野で資産を活用していく**

- 資産である「人的ネットワークを活用したプロモーション」を行う
- 資産である「交流する市民・学術的専門性」を集客交流のコンテンツとして再構築・活用していく

**●積極的なコミュニケーション戦略を展開する**

- 資産を「市民の誇りにかえていく」ためのコミュニケーションを展開する
- 資産を「受け継ぎながら新たに築いていく」ためのコミュニケーションの仕組み・組織を整える

具体的な構想立案では、都市・地域間競争力を十分に意識することを念頭に置いた。冒頭に示した**「アジア政策の資産を新たな価値や個性を創出する都市戦略」として活用するという本研究の姿勢、また第３部における「アジアを成長戦略の１つに位置づけた『国際戦略』の策定」の提案の推進のためにも、「国際戦略の前提条件」となりうる機能や体制の構築や充実につながる施策・プログラムの設計が必要**だと考えたからである。以下は第３部で整理した「国際戦略策定に求められる前提条件」「国際戦略に求められる要素」である。

**国際戦略の策定に求められる前提条件**

**①人口推計・労働力予測に基づく「将来の姿の確認」**
**②グローバル化のなかの危機意識「地域間競争の視点」**
**③世界のなかでの立ち位置・特性「グローバルポジションの確認」**
**④広域都市圏「メトロポリス・リージョンでの対応」**
**⑤産官学民協働体制の構築「ステークホルダーの巻き込み」**
**⑥国際的な学びと協力のチャネル「国際的な都市・地域ネットワークを形成」**
**⑦産官学民国際的ナレッジ連携の蓄積「調査・学習・企画・展開のサイクル」**
**⑧長期目標と短期施策「評価・刷新を伴うプロジェクト」**

**国際戦略に求められる要素**

**①強みをいかした「都市モデル＝ブランドの提示」＝環境首都、創造都市、、、**
**②到達イメージとしての「多文化・革新とビジネスの拠点」**
**③行先に選ばれるための「国際マーケティング活動」**
**④新規＆既存施策・事業を「マーケティング・ツールとして活用」**
**⑤効果的に継続推進していくための「横断的推進体制と人材育成」**

**構想提言の考え方**

- **アジア政策の資産を新たな価値や個性を創出する都市戦略に活用できる構想**
- **アジアを成長戦略の１つに位置づけた『国際戦略』の策定の提案の推進のためにも、「国際戦略の前提条件」となりうる機能や体制の構築や充実につながる施策・プログラムを含む構想**

この考え方に基づき、「国際戦略の前提条件」のうち、現在、福岡市において、やや不十分と思われる⑥国際的な学びと協力のチャネル「国際的な都市・地域ネットワークを形成」、⑦産官学民国際的ナレッジ連携の蓄積「調査・学習・企画・展開のサイクル」を推進する機能や体制の充実につながるような構想を検討し提言する。また、構想提言のために必要な組織・体制のあり方についても提案する。

## ２．アジア文化大学院（仮称）の創設構想とコミュニケーション部局の創設提案

### １）アジア文化大学院（仮称）の創設構想

# Graduate School of Asia Cultural Life

# 「アジア文化大学院（仮称）の創設」を構想として提言する

#### （１）構想の背景

「専門的過ぎるから分からない」「専門的過ぎるから入りにくい」という発想をパラダイムシフトし、「専門的だからできる」「専門的だから学びたい」という視点を持てば、専門家が教え、専門知識を学ぶ、大学院の枠組が利用できると考えた。

福岡市には、他の政令指定都市の多くが設置する市立大学を持たない。また市立大学院もない。福岡都市圏には、国立大学法人・公立大学法人、私立などの、数多くの大学・大学院が設置されているが、総合芸術系、語学系、公共政策系、などの学部・研究科は存在しない。つまり、福岡では高等教育の学問領域的網羅性が不十分という状況にある。しかし、これまで福岡市では市立大学の設置の検討必要性について、当研究所の研究等の場で何度となく議論されてきたが、なかなか実現化の動きには至らなかった。

しかしながら、都市・地域間競争の時代に入り、世界の有力地域において、産官学連携による成長戦略の推進への取組みが益々顕著になってきている中で、このような総合芸術系、語学系、公共政策系の専門的人材を養成する機関がないことは、地域にとって大きなハンデになる。また、図表が示すように、他の政令指定都市が設ける市立大学の学部・大学院・主要研究センターの設置状況を見てみると、各都市が、戦略的に推進する政策領域を研究することのできる講座や研究室がしっかりと創設されていることが分かる。例えば、デザイン戦略に挑む札幌市、創造都市戦略を進める大阪市、環境首都を標榜する北九州市などは、人材育成の学部、産業活性研究のための大

学院を設置している。

図表Ⅲ-1 政令指定都市が設置する市立大学・大学院等

| 政令指定都市市立大学 | 学部 | 大学院 | 主要研究センター等（都市戦略関連分野） |
|---|---|---|---|
| 札幌市立大学 | 看護学部 | 看護学研究科 | |
| | デザイン学部 | デザイン学研究科 | |
| 横浜市立大学 | 国際総合科学部 | 都市社会文化研究科 | 先端医科学研究センター |
| | 医学部 | 国際マネジメント研究科 | |
| | | 生命ナノシステム科学研究科 | |
| | | 医学研究科 | |
| 名古屋市立大学 | 医学部 | 医学研究科 | 医学研究科分子医学研究所 |
| | 薬学部 | 薬学研究科 | 医学研究科実験動物研究教育センター |
| | 経済学部 | 経済学研究科 | 薬学研究科先端薬学研究施設 |
| | 人文社会学部 | 人間文化研究科 | 経済学研究科附属経済研究所 |
| | 芸術工学部 | 芸術工学研究科 | 人間文化研究科附属人間文化研究所 |
| | 看護学部 | 看護学研究科 | 自然科学研究教育センター |
| | | システム自然科学研究科 | |
| 京都市立芸術大学 | 美術学部 | 美術学研究科 | 日本伝統音楽研究センター |
| | 音楽学部 | 音楽学研究科 | 芸術資料館 |
| 大阪市立大学 | 商学部 | 経営学研究科 | 都市健康・スポーツ研究センター |
| | 経済学部 | 経済学研究科 | 都市研究プラザ |
| | 法学部 | 法学研究科 | 英語教育開発センター |
| | 文学部 | 文学研究科 | 証券研究センター |
| | 理学部 | 理学研究科 | 新産業創生研究センター |
| | 工学部 | 工学研究科 | |
| | 医学部 | 医学研究科 | |
| | 生活科学部 | 看護学研究科 | |
| | | 生活科学研究科 | |
| | | 創造都市研究科 | |
| 神戸市看護大学 | 看護学部 | 看護学研究科 | |
| 神戸市外国語大学 | 外国語学部 | 外国語学研究科 | 外国語学研究所 |
| 広島市立大学 | 国際学部 | 国際学研究科 | |
| | 情報科学部 | 情報科学研究科 | |
| | 芸術学部 | 芸術学研究科 | |
| 北九州市立大学 | 外国語学部 | 法学研究科 | 都市政策研究所 |
| | 経済学部 | 社会システム研究科 | アジア文化社会研究センター |
| | 文学部 | 国際環境工学研究科 | 地域共生教育センター |
| | 法学部 | ビジネススクール | |
| | 地域創生学群 | | |
| | 国際環境工学部 | | |

資料：各大学 HP、注：網掛けしている学科等は戦略的に推進する政策領域と関連しているとみなされるもの

福岡市は、市立大学、大学院を設置することなく、実は、アジア地域研究、芸術文化研究、市民活動の専門家育成・活動フィールドの提供、アジア域内における専門領域ネットワークの形成、など他の市立大学・大学院が行っているような研究・事業を、実践的な政策として展開してきていたと言えるのではないか。

そして、学術的な視点ではなく、実践的な視点で運営してきた分、これまでの取り組みを学術的視点から再構築してみれば、他のどの都市にも存在しないような、独自かつ実践的な教育プログラムを構築し提供していけるのではないか。

大学院を一から作る必要はない。すでにあるものを体系化し、編集し、共通のシラバスを作成していけば、アジア政策の各施策・事業がこれまで展開してきたプログラムをそのまま活用できるものも多く存在する。また、連携共有、官民協働などを進め

る運営組織も、大学院という経営体のモデルに当てはめて設計していけば、比較的容易に構築できるのではないかと考えた。

以上のような背景、理由から、Graduate School of Asia Cultural Life 「**アジア文化大学院（仮称）の創設**」**を構想として提言するものである。なお、ここでの文化は文化的生活（Cultural Life）の意であり、いわゆる狭義の文化ではなく、政策、まちづくり、教育、などアジア政策の領域を網羅する広義の文化として用いている。**

### （２）アジア文化大学院（仮称）のイメージ

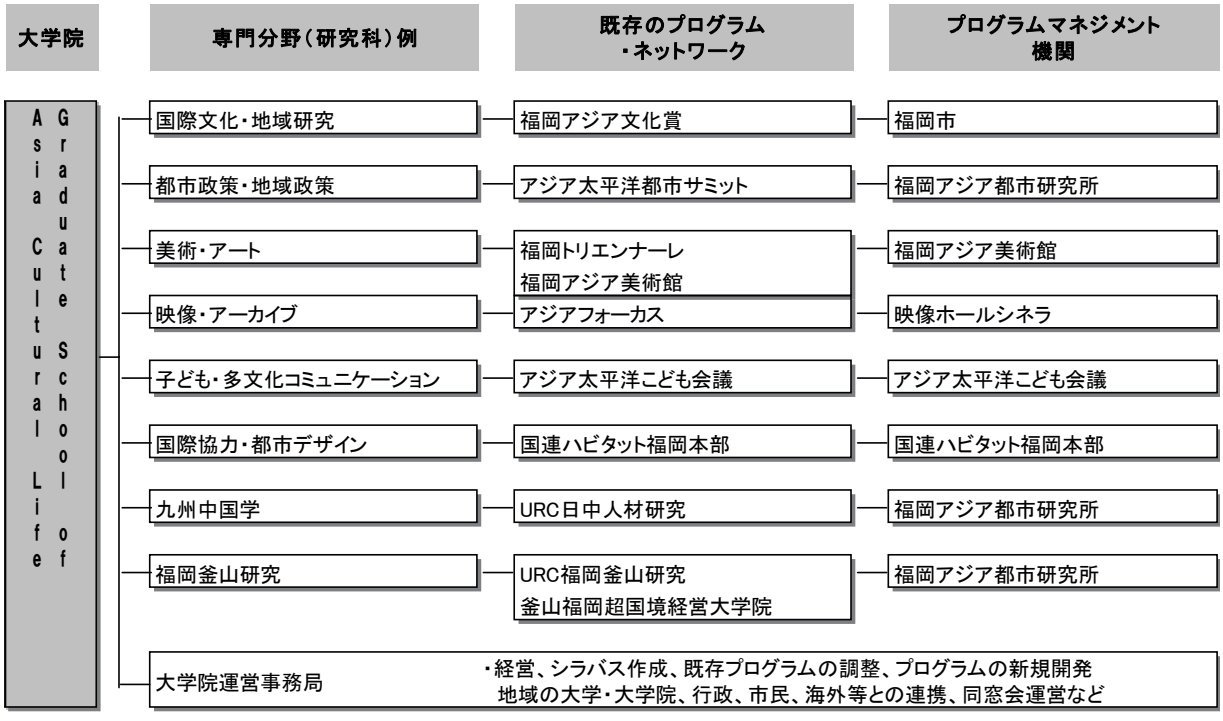
#### ①市民大学的大学院からのスタート

将来的には、文部科学省認可の市立大学院大学を目指すことを視野に入れるが、短期的には、既存アジア政策の主要施策・プログラムを大学院の研究科に見立て、年間シラバスに落とし込み、アジア文化（狭義の文化に限らない）に関する統合されたプログラムとして可視化する。

まずは、そのシラバスを一体的に管理・広報・運用する運営事務局を設置し、各研究科のマネジメントを行う各機関との連携・協力によって大学院プログラムとして内外に開放し運営していく。

また、国連ハビタット福岡本部と九州大学大学院によるハビタット工学講座の設置、九州大学、東西大学、釜山発展研究院による釜山－福岡超国境経営大学院など、すでに正規の大学院との連携が進む専門分野もあることから、このような、既存の大学・大学院との連携を積極的に推進し、プログラムとして、本大学院のシラバスに取り入れていくことが必要である。

図表Ⅲ-2 Graduate School of Asia Cultural Life 「アジア文化大学院（仮称）」体制イメージ




- アジアマンス：大学院オータムスクール（集中講座）
- アジア太平洋フェスティバル：学園祭・同窓会

**②海外専門家フィールド研究の受け皿**

運営事務局には、既存のプログラム調整に加え、福岡アジア美術館が行うレジデンス事業のような専門家受入れ事業を映像ホール・シネラ等でも実施できるように、外部向けの研究プログラムの開発等を行い、徐々に海外からの研究者の研究プラットフォームとしての受け皿を整えていくことも求められる。語学サポートや受入れ事務を一括代行して行うことで、これまでニーズや打診がありながらも、外国人研究者に門戸を開くことができなかった各プログラムマネジメント機関での研究者受入れが、可能になる。

**③同窓ネットワークの形成と福岡ファン意識の醸成**

アジアマンス期間中に多くの定例事業が行われるため、これらのプログラムを集中して受講することができる集中講義（オータムスクール）をアジアマンスとして再構築する。また、アジア太平洋フェスティバルを、学園祭・同窓会として再編成する。専門的人材の同窓ネットワークは、今後の福岡の発展を考えると大変重要な人的つながりであり、運営事務局の大きな業務の１つとなる。

**④産学官協働による国際戦略の推進モデル**

福岡の知識・経験・ネットワークを大学院に集約し開放することによって、福岡のこれからの成長戦略を考える産学官民が､自由に体系的に戦略的に学ぶ場を創設する。この学ぶ場としてのアジア文化大学院を１つのモデルとして、地域の国際戦略に欠かせない｢国際的な学びと協力のチャネル(国際的な都市･地域ネットワークを形成)｣、「産官学民国際的ナレッジ連携の蓄積（調査・学習・企画・展開のサイクル)」づくりを進めていく。

**（３）アジア文化大学院の創設までの課題と段階的取り組み**

市民大学的大学院から緩やかに創設を構想していくとしても、少なくとも、次の５つの段階的な取組みが早急に進められていくべきと考えられる。

・20 年のアジア人的ネットワークの再構築
・新たな人的ネットワーク形成の仕組みづくり
・資産を活かした人材育成の推進・教育プログラムの作成
・市民レベルと国際レベルをつなぐコーディネート機能の連携
・取り組み推進プラットフォーム創設（運営事務局）

また、既存の大学院と異なり、市の行政と密接に連携し、市政がプログラムのコンテンツに、また大学院での人や研究の交流ネットワークが、市政と常にリンクしていけるような新たな仕組みづくりの設計が必要である。

そのために、まず、短期的にはモデルプログラムを展開し、その運営を通じて、具体的な仕組みを検討していくことが求められよう。また市政とプログラムによって生まれた交流ネットワークを、可視化された状態でアーカイブ化していくような仕組み

づくりも短中期的に構築されていかねばならないと思う。

そこで、ここでは、短期的、中長期的な段階的取り組みとして、次の２つのプログラムの実施を、将来的な大学院創設に向けた段階的な施策として提案したい。

**●短期的取り組み（1-2 年内に）**

**■ アジア太平洋都市サミットのネットワークを活用した人材育成モデルプログラムの実施**

・サミット加盟都市に対し、モデルプログラムを提案し、アジア太平洋都市サミット事務局が運営事務局的にコーディネートし、海外からの専門家の受入れを図る。（例：映像ホール・シネラのプログラム）

**●短・中期的取り組み（1-3 年内に）**

**■ 全庁 OA 等を活用した、アジア（国際）人材 NOW 掲示板の創設**

・「今、どこに、誰が来て、何を話したのか、何を取り決めたのか」ということを共通の掲示板に書きとめていくだけでも、アジアの人材ネットワークはアーカイブ化されていく。現在、ツイッター等の「つぶやき」をビジネスや政治の場で、情報共有やアーカイブ化のツールとして活用する例が注目されているが、「つぶやき」では、今していることのつぶやきに「NOW」をつける。「今日、福岡アジア都市研究所に釜山発展研究所のＡ所長が来て、港湾戦略について情報交換をしました」といった、書き込みを、担当者、当事者が書き込んでいく。そしてそれを、誰もが閲覧・検索できるような状態で保存しておく。

・将来的な大学院創設時には、プログラムの送付先、学生勧誘先として、有効活用できるようできるだけでなく、プログラムのコンテンツとして、つまり、専門知識を教える人のリストとしても、活用可能になる。また、重複入力により、人の異動の状況も確認することができるので、ネットワークの維持にも有効であると考える。

**●中長期的取り組み(3－5 年後)**

**■ アジア文化大学院（仮称）創設に向けた具体的な準備**

## ２）コミュニケーション部局の設置

# 官民協働型コミュニケーション部局の設置を提言する

### （１）提言の背景

コミュニケーション部局の設置は、東京理科大学の伊藤香織氏の提言でもある。以下は、伊藤氏の言葉である。『ここで、市役所内にコミュニケーション戦略のための組織を設置することを提案する。福岡をプロモートするための対外的なコミュニケーション、シビックプライドを醸成するための市民とのコミュニケーション、そして市役所内のコミュニケーションを担う。まず市職員自身がシビックプライドをもち、部署の枠を超えて福岡のもつ資産の価値や課題に関する知識を共有していかなければ、市民に呼びかけることなどできない。また、コミュニケーションとは双方向であるから、福岡に関わる様々な人や組織の言葉に耳を傾けることも任務の一環だ。』

現在、福岡市にはコミュニケーションを一括して行える部署がない。これは、早急に検討すべきことと考える。世界の有力都市・地域は、コミュニケーションの専門家が専門部署で活躍している。その結果が、都市のブランディングに繋がっている。

都市・地域間競争の時代においては、ブランディングは大きな武器になる。福岡にあった形の部局設置・組織デザインが求められる。

### （２）官民協働型コミュニケーション部局の設置

コミュニケーション部局のあり方には大きく分けて２つの方向性がある。一つはバルセロナに見られるような市主導型、もう一方は、アムステルダムのような官民協働型である。再び伊藤氏の提言文を引用する。

『バルセロナでは市役所の「コミュニケーション及びクオリティ局」（市民とのコミュニケーション、市のコーポレート・アイデンティティ、マーケティングをコントロールする部署）がリードして、市のプロジェクトやサービスを市民の気持ちに届け、また市民のシビックプライドを可視化して都市のアイデンティティとプレゼンスを強化している。一方、オランダ・アムステルダムでは、都市をプロモートするという共通の目的の下に行政・民間企業・市内各地区・公益法人等機関が連携して、プロモーション計画を策定、実施するアムステルダム・パートナーズを組織している。徹底したマーケティングでアムステルダムの強みや課題、方向性などを分析し、アムステルダムの「人」を中心としたプロモーションを展開する。』

福岡市は、これまで長きに渡って、民がシティプロモーションの役務を負ってきた。情報誌の発行やキャンペーンなどを、民間企業が積極的に仕掛けてきた。しかし、経済状況が厳しくなり、民間の体力がなくなってきた今、行政、市役所がプロモーションを含むコミュニケーションを推進していくことへの期待が高まってきている。しかしながら、これまでのノウハウは民間に蓄積している。

このような経緯を考えると、福岡には、アムステルダム型の官民協働コミュニケーション組織の設置が望ましいのではないかと思われる。

## Ⅳ．総括

### １．本研究の成果

２年間に渡り、福岡市が取り組んできた 20 年間の「アジア政策」の成果を検証し、その資産を活かした、都市・地域間競争時代における今後の都市戦略の方向性を提言として取りまとめ立案した。最終的に立案した「アジア文化大学院（仮称）構想」と「官民協働型コミュニケーション部局の設置」である。

これは、冒頭に示したように「アジアの創造的知の資産を都市のマーケティング戦略としていく」ためには、段階的な取組みが必要であり、産官学民すべての市民が、自ら巻き込まれ参画できるような取り組みを行っていかねばならないという考え方に則っている。また、「官民協働」「市民参画」「連携共有」「人材育成」「情報発信」につながり、「アジア太平洋都市サミットのネットワークを活用した人材育成モデルプログラムの実施」や「アジア NOW 掲示板」など短中期的施策の実施検証を踏まえた革新的な運営方法の構築によっては、相乗効果的な威力を発揮できる可能性がある提言であると考える。

さて､本研究では国際政策の立案に向け①政策推進の体制･アプローチ方法の再構築、②政策推進を牽引する重点分野の設定と先導的プロジェクトの推進、③効果測定・ベンチマークシステムの設定と導入､という３つの目的の実現を研究目標として掲げていた。①に関しては､「大学院」「コミュニケーション部局」という組織・プログラムを示すことで目的は達せられたと思う。また、②に関しては「シティプロモーション・集客交流」という提言方向を示したこと、また「積極的なコミュニケーション戦略の展開」を提言方向に掲げ、大学院創設に向けた短期中期的取組みプロジェクト案を示せたことで達せられたのではないかと考える。

ただ、本報告書を２部構成とし、当初「国際政策」の枠組で検討していたテーマを「国際戦略」という概念で再構築し、報告書第３部に集約したため、③の答えには本第２部報告書では触れることはなかった。しかしながら、大学院という既存の事業モデルも基本とする構想を行ったため、大学院で取り入れられている実際の効果測定・ベンチマークシステムの手法を参考にすることができるものと思われる。

### ２．まとめにかえて「アジア文化大学院（仮称）の創設に向けて」

最終的な提案として示した「アジア文化大学院（仮称)」は、福岡のこれからの成長戦略を考える「産学官民が対話しながら一緒に学ぶ場のモデル」になることが期待されている。産学官連携による地域戦略の展開は、国際戦略のコアである。そして、地域の国際戦略に欠かせない視点が「国際的な学びと協力のチャネル（国際的な都市・地域ネットワークを形成)」､「産官学民国際的ナレッジ連携の蓄積（調査・学習・企画・展開のサイクル)」づくりである。

アジア文化大学院（仮称）の構想実現のためには、従来型の大学・大学院創設の発想やアプローチに捉われない、民や協働の発想によるスキーム設計が求められる。Ⅴ章資料に、参考となる民の発想事例を２つ掲載した。「紺屋 2023 サマースクール」と「福岡テンジン大学」である。このような民の若い発想を、十分に取り入れていきながら、本構想の実現化に取り組んでいくことが大切であると考える。